

令和 2 年 度

平戸市各会計歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見書

平戸市監査委員

(注)

1. 文中、千円単位で表示している金額は、単位未満の四捨五入を基本とし、一部、実質収支に関する調書の数値によるものがある。
2. 各表中の金額及び比率は表示単位未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計とは一致しない場合がある。
3. ポイントは、百分率（％）間の単純差引数値である。
4. 各表中の負数は「△」で表示した。
5. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「0.0」		当該数値はあるが単位未満のもの
「－」		当該数値がないもの、算出不能なもの
「皆増」		前年度に数値がなく、全額増加したもの
「皆減」		当年度に数値がなく、全額減少したもの

3 平 監 第 53-2 号
令和 3 年 8 月 13 日

平戸市長 黒 田 成 彦 様

平戸市監査委員 戸 田 幾 嘉

平戸市監査委員 神 田 全 記

令 和 2 年 度 平 戸 市 各 会 計 歳 入 歳 出 決 算 及 び
基 金 運 用 状 況 の 審 査 意 見 に つ い て

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された令和2年度平戸市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況を審査したので、次のとおり意見書を送付します。

目 次

第1	審 査 の 対 象	1頁
第2	審 査 の 期 間	1頁
第3	審 査 の 方 法	2頁
第4	審 査 の 結 果	2頁
○	決 算 総 括	
1	決 算 規 模	3頁
2	実 質 収 支	5頁
3	各会計収支実績及び資金運用状況	6頁
○	一 般 会 計	
1	概 要	8頁
2	歳 入	12頁
3	歳 出	23頁
○	特 別 会 計	
1	国民健康保険（事業勘定）	30頁
2	国民健康保険（度島直営診療施設勘定）	35頁
3	国民健康保険（大島直営診療施設勘定）	38頁
4	後期高齢者医療	41頁
5	介護保険（保険事業勘定）	43頁
6	介護保険（サービス事業勘定）	47頁
7	農業集落排水事業	49頁
8	宅地開発事業	51頁
9	あづち大島いさりびの里事業	53頁
10	駐車場事業	55頁
11	工業団地事業	57頁
○	実質収支に関する調書	59頁
○	財産に関する調書	59頁
○	基金の運用状況	61頁
1	平戸市奨学資金貸付基金	61頁
2	平戸市土地開発基金	61頁
○	むすび	62頁

令和２年度平戸市各会計歳入歳出 決算及び基金運用状況審査意見

第１ 審査の対象

１ 各会計歳入歳出決算

令和２年度 平戸市一般会計歳入歳出決算

令和２年度 平戸市国民健康保険特別会計（事業勘定）歳入歳出決算

令和２年度 平戸市国民健康保険特別会計（度島直営診療施設勘定）歳入歳出決算

令和２年度 平戸市国民健康保険特別会計（大島直営診療施設勘定）歳入歳出決算

令和２年度 平戸市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和２年度 平戸市介護保険特別会計歳入歳出決算(保険事業勘定)

令和２年度 平戸市介護保険特別会計歳入歳出決算(サービス事業勘定)

令和２年度 平戸市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

令和２年度 平戸市宅地開発事業特別会計歳入歳出決算

令和２年度 平戸市あづち大島いさりびの里事業特別会計歳入歳出決算

令和２年度 平戸市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

令和２年度 平戸市工業団地事業特別会計歳入歳出決算

２ 附属書類

令和２年度 平戸市各会計歳入歳出決算事項別明細書

令和２年度 実質収支に関する調書

令和２年度 財産に関する調書

３ 基金の運用状況

令和２年度 平戸市奨学資金貸付基金運用状況

令和２年度 平戸市土地開発基金運用状況

第２ 審査の期間

令和３年７月１６日から令和３年８月１３日まで

第3 審査の方法

一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査については、審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、関係法令に準拠して作成されているかを確認、これらの計数の正確性及び予算執行が適正に行われたかを検証するため、関係諸帳簿その他証書類との照合等、通常実施すべき審査手続を実施したほか、必要と認めたその他の審査手続を実施した。

基金の運用状況の審査については、審査に付された基金の運用状況を示す書類について、その計数の正確性を検証するため、関係諸帳簿との照合その他通常実施すべき審査手続を実施したほか、基金の運用状況を検証するため、関係書類を審査した。

第4 審査の結果

一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査については、審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は、関係諸帳簿その他証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は適正に行われているものと認められた。

基金の運用状況の審査については、審査に付された基金の運用状況を示す書類の計数は、関係諸帳簿と照合した結果、誤りのないものと認められ、また、基金の運用状況は妥当であると認められた。

審査の概要及び意見は、次に述べるとおりである。

決 算 総 括

1 決算規模

(1) 当年度の一般会計及び特別会計の総計決算額は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	歳 入		歳 出		歳入歳出差引額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額
一 般 会 計	31,898,717,424	75.6	31,320,092,647	75.5	578,624,777
特 別 会 計	10,317,538,876	24.4	10,185,590,982	24.5	131,947,894
合 計	42,216,256,300	100.0	41,505,683,629	100.0	710,572,671

(2) 会計別の歳入歳出決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		予 算 現 額	決 算 額		歳入歳出差引額
			歳 入	歳 出	
一 般 会 計		35,109,976,000	31,898,717,424	31,320,092,647	578,624,777
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 (国 民 事 業 勘 定)	4,748,934,000	4,744,201,717	4,722,075,023	22,126,694
	国 民 健 康 保 険 (度 島 直 営 診 療 施 設 勘 定)	78,638,000	76,467,160	76,467,160	0
	国 民 健 康 保 険 (大 島 直 営 診 療 施 設 勘 定)	202,420,000	199,256,178	199,256,178	0
	後 期 高 齢 者 医 療	458,748,000	457,859,114	457,792,281	66,833
	介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	4,366,696,000	4,371,617,052	4,261,862,685	109,754,367
	介 護 保 険 (サ ー ビ ス 事 業 勘 定)	36,559,000	32,374,125	32,374,125	0
	農 業 集 落 排 水 事 業	12,275,000	12,071,448	12,071,448	0
	宅 地 開 発 事 業	7,971,000	7,955,700	7,955,700	0
	あ づ ち 大 島 い さ り び の 里 事 業	13,985,000	13,870,440	13,870,440	0
	駐 車 場 事 業	4,859,000	4,847,222	4,847,222	0
	工 業 団 地 事 業	397,360,000	397,018,720	397,018,720	0
	計	10,328,445,000	10,317,538,876	10,185,590,982	131,947,894
合 計		45,438,421,000	42,216,256,300	41,505,683,629	710,572,671

(3) 総計決算額の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		決 算 額			前 年 度 比 較					
		2 年 度	元 年 度	30 年 度	2 年 度		元 年 度		30 年 度	
					増 減 額	増 減 率	増 減 額	増 減 率	増 減 額	増 減 率
一般 会計	歳入	31,898,717	25,971,752	25,209,835	5,926,965	22.8	761,917	3.0	△2,141,060	△7.8
	歳出	31,320,093	25,138,584	24,528,447	6,181,509	24.6	610,137	2.5	△2,302,228	△8.6
特別 会計	歳入	10,317,539	9,858,715	10,126,865	458,824	4.7	△268,150	△2.6	△717,240	△6.6
	歳出	10,185,591	9,613,936	9,951,723	571,655	5.9	△337,787	△3.4	△829,208	△7.7
合計	歳入	42,216,256	35,830,467	35,336,700	6,385,789	17.8	493,767	1.4	△2,858,300	△7.5
	歳出	41,505,684	34,752,520	34,480,170	6,753,164	19.4	272,350	0.8	△3,131,436	△8.3

総計決算額は、前年度に比べ歳入で6,385,789千円(17.8%)、歳出で6,753,164千円(19.4%)、それぞれ増加している。

2 実質収支

当年度の実質収支は一般会計 578,624 千円、特別会計 131,949 千円、合計 710,573 千円の黒字である。また、単年度収支は一般会計が 165,018 千円の赤字、特別会計が 112,830 千円の赤字、合計 277,848 千円の赤字となっている。

(単位：千円)

区 分		歳入歳出 差引残高 ①	翌年度へ 繰り越す べき財源 ②	2 年度 実質収支 ①-②=③	元年度 実質収支 ④	単年度 収支 ③-④
一 般 会 計		578,624	447,255	131,369	296,387	△ 165,018
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 (民 事 業 勘 定)	22,127	0	22,127	95,755	△ 73,628
	国 民 健 康 保 険 (度 島 直 営 診 療 施 設 勘 定)	0	0	0	0	0
	国 民 健 康 保 険 (大 島 直 営 診 療 施 設 勘 定)	0	0	0	0	0
	後 期 高 齢 者 医 療	67	0	67	797	△ 730
	介 護 保 険 (保 険 事 業 勘 定)	109,755	0	109,755	148,227	△ 38,472
	介 護 保 険 (サ ー ビ ス 事 業 勘 定)	0	0	0	0	0
	農 業 集 落 排 水 事 業	0	0	0	0	0
	宅 地 開 発 事 業	0	0	0	0	0
	あ づ ち 大 島 い さ り び の 里 事 業	0	0	0	0	0
	駐 車 場 事 業	0	0	0	0	0
	工 業 団 地 事 業	0	0	0	0	0
	計	131,949	0	131,949	244,779	△ 112,830
合 計		710,573	447,255	263,318	541,166	△ 277,848

3 各会計収支実績及び資金運用状況

当年度における各会計等の収支実績及び資金運用の状況は、次表のとおりである。

収入総額の 59,734,852 千円に対し、支出総額は 59,024,280 千円で、差引き 710,572 千円の収入超過となっている。

各月における資金収支状況は、以下のとおりである。

年度当初の4月には、前年度の支出超過により一時借入れを行っているが、月末には返済している。

区 分	令和2年						
	4月分	5月分	6月分	7月分	8月分	9月分	10月分
収 入	16,011,550	3,985,641	5,690,760	2,086,712	1,308,216	3,846,810	1,268,403
一般会計	3,271,523	2,279,367	4,469,868	848,896	552,516	2,943,009	863,845
特別会計	68,814	751,544	822,409	1,050,955	602,078	780,016	631,148
歳計外	349,420	138,773	398,279	186,627	153,390	122,913	173,187
基 金	12,321,793	815,957	205	234	233	872	△399,777
支 出	1,603,845	5,604,021	3,074,693	2,382,958	2,230,306	4,136,199	2,457,831
一般会計	1,267,183	4,218,140	2,113,499	1,419,326	1,279,321	3,115,066	1,531,390
特別会計	189,859	650,160	647,882	771,347	765,945	863,303	789,118
歳計外	144,625	133,647	313,312	192,177	185,040	157,830	137,214
基 金	2,178	602,074	0	108	0	0	108
収支差引	14,407,705	△1,618,381	2,616,067	△296,245	△922,090	△289,389	△1,189,428
累計収支差引 (A)	14,407,705	12,789,324	15,405,392	15,109,146	14,187,057	13,897,667	12,708,240
前年度又は翌年度 に係る収入	846,944	4,202,651	—	—	—	—	—
前年度又は翌年度 に係る支出	15,552,928	1,157,774	—	—	—	—	—
収支差引	△14,705,985	3,044,878	—	—	—	—	—
累計収支差引 (B)	△1,966,931	1,077,946	—	—	—	—	—
資金残高 (A+B)	12,440,775	13,867,271	15,405,392	15,109,146	14,187,057	13,897,667	12,708,240
(うち現金等)	3,404	3,389	3,389	3,389	3,389	3,389	3,389
(うち一時借金)	0	0	0	0	0	0	0
一時借入金 貸越額の累計額	1,564,736	0	0	0	0	0	0

一時借入金の限度額は、4,804,000 千円（一般会計 3,400,000 千円、特別会計 1,404,000 千円）と定められており、限度額の範囲内で執行されていた。時期的な資金不足に対し、財政調整基金から短期運用を受けることによって一時借入を抑制できており、この運用資金も年度末には返済され、適正な取り扱いがなされている。

これにより、令和 3 年 3 月までの一時借入に要した利息は 40,377 円となっている。

（単位：千円）

		令和 3 年					計
11 月分	12 月分	1 月分	2 月分	3 月分	4 月分	5 月分	
3,754,805	2,910,718	2,040,749	1,554,798	11,238,371	756,451	3,280,869	59,734,852
2,519,673	2,069,701	1,027,721	2,310,568	5,800,041	678,056	2,263,934	31,898,717
707,176	544,877	819,785	632,518	1,810,888	78,395	1,016,935	10,317,539
127,765	295,314	192,979	111,491	148,660	0	0	2,398,799
400,191	826	264	△1,499,779	3,478,781	0	0	15,119,797
2,284,271	3,175,382	2,533,292	2,379,456	9,538,730	16,264,250	1,359,046	59,024,280
1,334,124	2,050,483	1,423,075	1,423,029	6,958,911	1,894,400	1,292,144	31,320,093
795,825	827,661	960,698	792,675	1,491,856	572,362	66,901	10,185,591
154,322	297,239	149,411	163,752	158,472	211,757	0	2,398,799
0	0	108	0	929,490	13,585,731	0	15,119,797
1,470,534	△264,664	△492,543	△824,658	1,699,640	△15,507,799	1,921,823	710,572
14,178,774	13,914,110	13,421,566	12,596,909	14,296,549	△1,211,250	710,573	
—	—	—	—	—	17,638,105	568,833	23,256,533
—	—	—	—	—	2,675,996	935,801	20,322,499
—	—	—	—	—	14,962,109	△366,969	2,934,033
—	—	—	—	—	14,962,109	14,595,140	
14,178,774	13,914,110	13,421,566	12,596,909	14,296,549	13,750,858	15,305,712	
3,389	3,389	3,389	3,389	3,351	3,366	3,361	
0	0	0	0	0	0	0	
0	0	0	0	0	0	0	

一 般 会 計

1 概 要

(1) 決算状況

一般会計の歳入及び歳出の決算状況は、次表のとおりである。

(歳 入)

(単位：千円・%)

2 年 度						元 年 度	前 年 度 比 較	
予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①	不 欠 損 額 ③	収 入 未 済 額 ①-②-③	収 入 済 額 ④	増 減 額 ②-④=⑤	増減率 ⑤/④
35,109,976	33,191,119	31,898,717	96.1	4,114	1,288,288	25,971,752	5,926,965	22.8

(歳 出)

(単位：千円・%)

2 年 度						元 年 度	前 年 度 比 較	
予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執行率 ②/①	翌 年 度 繰 越 額 ③	事 故 繰 越 額 ④	不 用 額 ①-②-③-④	支 出 済 額 ⑤	増 減 額 ②-⑤=⑥	増減率 ⑥/⑤
35,109,976	31,320,093	89.2	3,091,199	151,546	547,138	25,138,584	6,181,509	24.6

予算現額 35,109,976 千円に対し、歳入 31,898,717 千円、歳出 31,320,093 千円となり、歳入歳出差引残額は 578,624 千円である。昨年度と比較して歳入で 22.8%、歳出で 24.6%と増加しているが、新型コロナウイルス感染症への対策が大きな要因である。

(2) 決算の収支状況

決算の収支状況は表 1 のとおりであり、実質収支の額は、歳入総額から歳出総額を差し引いた歳入歳出差引残額の 578,624 千円から翌年度へ繰り越すべき財源 447,255 千円を差し引いた 131,369 千円の黒字となっている。これは、多様な主要事業が数多く実施された中で、効率性の高い特定財源の充当や起債の繰上償還など堅実な財政運営を果たしているといえる。

また、当年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、165,018 千円の赤字となっている。

表1 決算収支状況

(単位：円)

区 分		2 年 度	元 年 度	30 年 度
歳 入	総 額 ①	31,898,717,424	25,971,751,689	25,209,834,641
歳 出	総 額 ②	31,320,092,647	25,138,584,334	24,528,446,577
歳入歳出差引額（①－②）③		578,624,777	833,167,355	681,388,064
翌す 年 度 へ き 繰 財 源	継 続 費 通 次 繰 越 額	－	－	－
	繰 越 明 許 費 繰 越 額	295,709,736	536,781,149	399,469,633
	事 故 繰 越 し 繰 越 額	151,546,000	0	0
	計 ④	447,255,736	536,781,149	399,469,633
実 質 収 支 （③－④）⑤		131,369,041	296,386,206	281,918,431
単 年 度 収 支 ⑥		△ 165,017,165	14,467,775	△ 110,475,022
積 立 金 ⑦		4,593,520	4,739,605	5,123,878
繰 上 償 還 金 ⑧		891,000,000	902,460,000	809,842,000
積 立 金 と り く ず し 額 ⑨		0	0	0
実 質 単 年 度 収 支 （⑥＋⑦＋⑧－⑨）⑩		730,576,355	921,667,380	704,490,856
実質収支額のうち地方自治法第233条 の2の規定による基金繰入額		－	－	－

(3) 財政構造

ア 財源の構造

歳入総額における自主財源の構成比率は、18.2%である。

また、一般財源と特定財源に区分してみると一般財源 51.0%、特定財源 49.0%の構成比率となっている。

※自主財源とは、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入からなる。

イ 財政力指数

この指数は、普通交付税算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3年間の平均値であり、財政力の強弱を示す指標として用いられ、この指数が1に近いほど財政力が強いとされ、1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

本市の財政力指数は、当年度0.24で次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	2 年 度	元 年 度	30 年 度	類似都市数値 (元年度)
基 準 財 政 収 入 額	2,945,536	2,807,256	2,804,618	3,627,364
基 準 財 政 需 要 額	11,966,772	11,685,152	11,691,215	9,406,665
財 政 力 指 数 (3 カ 年 平 均)	0.24	0.24	0.24	0.40

ウ 経常収支比率（普通会計）

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断する基準とするもので、経常一般財源総額と経常的経費充当の一般財源の割合をいい、この比率が「80%」を超えると財政構造が硬直化しているといわれる。

本年度の経常収支比率は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度	元 年 度	30 年 度
経 常 一 般 財 源 等 収 入 額 ①	13,110,334	13,149,235	13,425,845
経常的経費充当の一般財源 ②	11,575,428	11,979,872	12,425,424
経常一般財源比率 ②/①×100 (経 常 収 支 比 率)	88.3	91.1	92.5

エ 公債費比率

公債費比率は、地方債の元利償還に充てられる経費で、公債費の財政負担の状況を表すものである。この比率が高くなっている場合は、将来の財政運営に弾力性がなくなり、財政硬直化の一因となるものである。

当年度の公債費比率は、次表のとおりである。

(単位：％)

区 分	2 年 度	元 年 度	30年度	29年度	28年度
公債費比率	0.7	2.6	3.5	3.6	4.5

オ 性質別歳出状況

性質別歳出状況は、表 2 のとおりである。

表 2 性質別歳出状況

(単位：千円・％)

区 分		2 年 度		元 年 度		前 年 度 比 較	
		決 算 額 ①	構 成 比	決 算 額 ②	構 成 比	増 減 額 ①－②＝③	増 減 率 ③／②
義 務 的 経 費	人 件 費	3,612,646	11.5	3,350,205	13.3	262,441	7.8
	扶 助 費	4,444,488	14.2	4,356,827	17.3	87,661	2.0
	公 債 費	3,717,677	11.9	3,911,869	15.6	△ 194,192	△ 5.0
	計	11,774,811	37.6	11,618,901	46.2	155,910	1.3
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	4,433,521	14.2	3,934,902	15.7	498,619	12.7
	災 害 復 旧 事 業 費	1,128,717	3.6	367,090	1.5	761,627	207.5
	計	5,562,238	17.8	4,301,992	17.1	1,260,246	29.3
そ の 他 の 経 費		13,960,166	44.6	9,204,177	36.6	4,755,989	51.7
合 計		31,297,215	100.0	25,125,070	100.0	6,172,145	24.6

＊（３）財政構造の決算額等は、令和２年度決算統計の数値と一致する。

2 歳 入

(1) 款別歳入の状況

第1款 市 税

(単位：円・%)

予 算 現 額		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
2,747,000,000		2,838,691,925	2,751,508,735	3,852,886	83,330,304	96.9
上記	現 年 分	2,771,052,598	2,730,240,078	150,300	40,662,220	98.5
内訳	滞 納 分	67,639,327	21,268,657	3,702,586	42,668,084	31.4

収入済額の主なものは、市民税及び固定資産税であり収入済額の85.5%を占めている。前年度から法人税が27.0ポイント、入湯税が44.8ポイントと顕著に減少しており、新型コロナウイルス感染症による影響が伺える。不納欠損額は、前年度に比べると327,656円(7.8%)減少し、3,852,886円となっている。また、現年課税分の収納率は、前年度から0.6ポイント減少し98.5%となり、収入未済額が16,640,616円増加している。また、滞納繰越分の収納率は、前年度から4.4ポイント減少し、31.4%となっているが、収入未済額は1,267,225円減少している。市税は、自主財源の根幹をなすものであり、徴収に当たっては、税負担の公平性を確保する観点からも、引き続き努力していきたい。

ア 市税決算状況の推移は、表3のとおりである。

表3 税目別市税決算年度別比較表

(単位：円・%)

区 分 目 的	2 年 度	元 年 度	30 年 度	前 年 度 比		
				2 年 度	元 年 度	30 年 度
市 民 税	1,120,885,895	1,153,748,311	1,182,395,927	97.2	97.6	101.4
個 人	1,012,507,620	1,005,211,922	1,017,065,327	100.7	98.8	99.6
法 人	108,378,275	148,536,389	165,330,600	73.0	89.8	113.9
固 定 資 産 税	1,232,427,049	1,243,245,528	1,221,652,448	99.1	101.8	96.7
固 定 資 産 税	1,225,108,349	1,236,228,028	1,214,553,248	99.1	101.8	96.7
国 有 資 産 等 所在市交付金	7,318,700	7,017,500	7,099,200	104.3	98.8	98.7
軽 自 動 車 税	133,190,764	126,395,329	121,260,396	105.4	104.2	102.0
環 境 性 能 割	5,584,700	1,906,500	—	292.9	皆増	—
種 別 割	127,606,064	124,488,829	121,260,396	102.5	102.7	102.0
市 た ば こ 税	202,964,098	207,159,631	209,422,492	98.0	98.9	97.1
入 湯 税	15,705,600	28,428,750	29,575,800	55.2	96.1	98.9
都 市 計 画 税	46,335,329	47,150,476	45,099,224	98.3	104.5	90.4
計	2,751,508,735	2,806,128,025	2,809,406,287	98.1	99.9	98.8

(注) 本表は、現年課税分及び滞納繰越分の合算額である。

イ 不納欠損処分の事由別、税目別明細は表４のとおりである。

表４ 不納欠損処分状況

(単位：人・円)

地方税法 上区分	欠損理由	市 民 税		うち法人市民税		固 定 資 産 税		軽 自 動 車 税	
		人	金 額	人	金 額	人	金 額	人	金 額
執行停止 3年継続 (第15条の7 第4項)	無資力	3	97,925			1	11,800	6	69,400
	生活困窮	3	50,845			3	122,100	5	51,900
	所在不明					2	27,500	1	7,200
即時消滅 (第15条の7 第5項)	限定承認 その他	13	1,009,874	(7)	(767,411)	3	1,322,700	3	69,600
時効完成 (第18条)	執行停止中	6	513,172	(2)	(180,000)	12	224,775	2	8,200
	単純時効					15	254,695	2	11,200
計		25	1,671,816	(9)	(947,411)	36	1,963,570	19	217,500

第２款 地方譲与税

(単位：円・％)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 納 率
210,650,000	207,308,000	207,308,000	0	100.0

決算内容は、表５のとおりである。

表５ 地方譲与税項別前年度比較表

(単位：千円・％)

区 分 項 別	2 年 度				元 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 ①	調 定 額 ②	収 入 済 額 ③	収 納 率 ③/②	収 入 済 額 ④	増 減 額 ③-④=⑤	増 減 率 ⑤/④
地 方 揮 発 油 譲 与 税	52,500	49,536	49,536	100.0	50,541	△ 1,005	△ 2.0
自 動 車 重 量 譲 与 税	144,500	144,122	144,122	100.0	145,554	△ 1,432	△ 1.0
森 林 環 境 譲 与 税	13,650	13,650	13,650	100.0	6,423	7,227	112.5
計	210,650	207,308	207,308	100.0	202,518	4,790	2.4

第３款 利子割交付金

(単位：円・％)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 納 率
7,100,000	1,713,000	1,713,000	0	100.0

第４款 配当割交付金

(単位：円・％)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 納 率
6,600,000	6,127,000	6,127,000	0	100.0

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 納 率
4,400,000	7,835,000	7,835,000	0	100.0

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 納 率
10,900,000	11,113,000	11,113,000	0	100.0

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 納 率
661,107,000	661,107,000	661,107,000	0	100.0

第8款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 納 率
11,900,000	11,116,699	11,116,699	0	100.0

第9款 地方特例交付金

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 納 率
12,100,000	16,067,000	16,067,000	0	100.0

決算内容は、表6のとおりである。

表6 地方特例交付金年度別内訳

(単位：円)

区 分	2 年 度 ①	元 年 度 ②	30 年 度	増 減 額 ① - ②
地 方 特 例 交 付 金	16,067,000	11,608,000	6,959,000	4,459,000
子ども・子育て支援 臨 時 交 付 金	0	25,394,000	0	△ 25,394,000
計	16,067,000	37,002,000	6,959,000	△ 20,935,000

第10款 地方交付税

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 納 率
10,633,943,000	10,633,943,000	10,633,943,000	0	100.0

決算内容は、表7のとおりである。

表7 地方交付税年度別内訳

(単位：千円・%)

区 分	2 年 度 ①	元 年 度 ②	30 年 度	29 年 度	増 減 額 ① - ②
普 通 交 付 税	9,087,056	9,097,660	9,259,166	9,424,526	△ 10,604
特 別 交 付 税	1,546,887	1,576,741	1,544,760	1,532,370	△ 29,854
計	10,633,943	10,674,401	10,803,926	10,956,896	△ 40,458
一 般 会 計 に 占める割合	33.3	41.1	42.9	40.1	

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 納 率
3,800,000	3,457,000	3,457,000	0	100.0

第12款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 納 率
118,394,200	119,006,697	86,151,092	32,855,605	72.4

分担金の収入未済額32,856千円は、主に繰越明許費である。負担金の収入未済額は、児童福祉費負担金1,744千円であり、前年度に比べ468千円の減少となっている。未収分負担金の徴収については、受益者負担の公平性を確保する観点からも、引き続きの努力を望むものである。

決算内容は、表8のとおりである。

表8 分担金及び負担金項目別前年度比較表

(単位：円・%)

区 分 項目別		2 年 度			元 年 度	前 年 度 比 較	
		調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①	収 入 済 額 ③	増 減 額 ②-③=④	増 減 率 ④/③
分 担 金	農 林 水 産 業 費	60,219,774	29,727,814	49.4	16,961,629	12,766,185	75.3
	災 害 復 旧 費	3,069,010	2,449,590	79.8	921,740	1,527,850	165.8
	計	63,288,784	32,177,404	50.8	17,883,369	14,294,035	79.9
負 担 金	民 生 費	55,717,913	53,973,688	96.9	84,369,949	△ 30,396,261	△ 36.0
	合 計	119,006,697	86,151,092	72.4	102,253,318	△ 16,102,226	△ 15.7

第 13 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 納 率
308,133,000	304,359,202	302,709,819	1,649,383	99.5

収入未済額は、保健衛生費使用料 10 千円、住宅費使用料 1,639 千円である。

決算内容は、表 9 のとおりである。

表 9 使用料及び手数料項目別前年度比較表

(単位：円・%)

区 分 項目別		2 年 度			元 年 度	前 年 度 比 較	
		調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	収 入 済 額	増 減 額	増 減 率
		①	②	②/①	③	②-③=④	④/③
使 用 料	総 務 使 用 料	9,517,435	9,517,435	100.0	10,586,706	△ 1,069,271	△ 10.1
	衛 生 使 用 料	9,918,680	9,908,680	99.9	9,928,560	△ 19,880	△ 0.2
	農 林 水 産 業 使 用 料	3,108,577	3,108,577	100.0	3,618,469	△ 509,892	△ 14.1
	商 工 使 用 料	8,363,917	8,363,917	100.0	12,805,391	△ 4,441,474	△ 34.7
	土 木 使 用 料	180,586,273	178,946,890	99.1	177,120,788	1,826,102	1.0
	教 育 使 用 料	3,057,991	3,057,991	100.0	5,356,280	△ 2,298,289	△ 42.9
	計	214,552,873	212,903,490	99.2	219,416,194	△ 6,512,704	△ 3.0
手 数 料	総 務 手 数 料	19,983,620	19,983,620	100.0	20,840,760	△ 857,140	△ 4.1
	民 生 手 数 料	11,800	11,800	100.0	48,200	△ 36,400	△ 75.5
	衛 生 手 数 料	67,493,605	67,493,605	100.0	63,736,925	3,756,680	5.9
	農 林 水 産 業 手 数 料	59,244	59,244	100.0	23,500	35,744	152.1
	土 木 手 数 料	2,044,760	2,044,760	100.0	4,019,840	△ 1,975,080	△ 49.1
	消 防 手 数 料	213,300	213,300	100.0	502,250	△ 288,950	△ 57.5
	計	89,806,329	89,806,329	100.0	89,171,475	634,854	0.7
合 計		304,359,202	302,709,819	99.5	308,587,669	△ 5,877,850	△ 1.9

第 14 款 国庫支出金

(単位：円・％)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 納 率
8,391,421,610	8,124,201,956	7,459,498,916	664,703,040	91.8

収入未済額 664,703 千円は、主に繰越明許費である。

決算内容は、表 10 のとおりである。

表 10 国庫支出金項目別前年度比較表

(単位：円・％)

区 分 項目別		2 年 度			元 年 度	前 年 度 比 較	
		調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	収 入 済 額	増 減 額	増 減 率
		①	②	②/①	③	②-③=④	④/③
国庫負担金	民 生 費	2,302,409,671	2,302,409,671	100.0	2,207,147,777	95,261,894	4.3
	教 育 費	8,272,285	8,272,285	100.0	3,155,000	5,117,285	162.2
	災 害 復 旧 費	362,279,630	323,478,030	89.3	53,670,370	269,807,660	502.7
	衛 生 費	138,556,440	0	—	—	0	—
	計	2,811,518,026	2,634,159,986	93.7	2,263,973,147	370,186,839	16.4
国庫補助金	総 務 費	4,222,462,134	3,953,088,134	93.6	73,019,519	3,880,068,615	5,313.7
	民 生 費	254,137,173	254,137,173	100.0	80,621,827	173,515,346	215.2
	衛 生 費	102,759,000	32,138,000	31.3	19,563,000	12,575,000	64.3
	農林水産業費	175,299,980	175,299,980	100.0	4,427,880	170,872,100	3,859.0
	土 木 費	282,852,000	256,770,000	90.8	207,642,000	49,128,000	23.7
	消 防 費	8,807,000	8,807,000	100.0	8,229,000	578,000	7.0
	教 育 費	232,946,000	111,678,000	47.9	104,337,000	7,341,000	7.0
	災 害 復 旧 費	17,743,000	17,743,000	100.0	—	17,743,000	皆増
	商 工 費	4,752,000	4,752,000	100.0	—	4,752,000	皆増
	計	5,301,758,287	4,814,413,287	90.8	497,840,226	4,316,573,061	867.1
委託金	総 務 費	293,000	293,000	100.0	271,000	22,000	8.1
	民 生 費	10,632,643	10,632,643	100.0	7,111,098	3,521,545	49.5
	計	10,925,643	10,925,643	100.0	7,382,098	3,543,545	48.0
合 計		8,124,201,956	7,459,498,916	91.8	2,769,195,471	4,690,303,445	169.4

第 15 款 県支出金

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 納 率
3,217,564,041	3,119,848,280	2,633,503,285	486,344,995	84.4

収入未済額 486,345 千円は、主に繰越明許費である。決算内容は、表 11 のとおりである。

表 11 県支出金項目別前年度比較表

(単位：円・%)

区 分 項目別		2 年 度			元 年 度	前 年 度 比 較	
		調 定 額	収 入 済 額	収 納 率	収 入 済 額	増 減 額	増 減 率
		①	②	②/①	③	②-③=④	④/③
県 負 担 金	民 生 費	967,249,507	967,249,507	100.0	914,672,526	52,576,981	5.7
	衛 生 費	1,079,000	1,079,000	100.0	1,080,000	△ 1,000	△ 0.1
	農林水産業費	170,000	170,000	100.0	199,000	△ 29,000	△ 14.6
	商 工 費	156,000	156,000	100.0	154,000	2,000	1.3
	土 木 費	656,000	656,000	100.0	645,000	11,000	1.7
	教 育 費	4,519,609	4,519,609	100.0	1,677,500	2,842,109	169.4
	計	973,830,116	973,830,116	100.0	918,428,026	55,402,090	6.0
県 補 助 金	総 務 費	90,296,118	90,296,118	100.0	117,698,604	△ 27,402,486	△ 23.3
	民 生 費	134,306,016	134,306,016	100.0	116,080,884	18,225,132	15.7
	衛 生 費	31,655,891	31,655,891	100.0	24,625,596	7,030,295	28.5
	農林水産業費	1,203,476,182	821,129,182	68.2	662,666,550	158,462,632	23.9
	商 工 費	111,979,000	111,979,000	100.0	2,000,000	109,979,000	5,499.0
	土 木 費	57,109,000	57,109,000	100.0	30,042,000	27,067,000	90.1
	消 防 費	808,037	808,037	100.0	3,665,068	△ 2,857,031	△ 78.0
	教 育 費	12,294,000	10,991,000	89.4	14,730,000	△ 3,739,000	△ 25.4
	災 害 復 旧 費	430,220,287	327,525,292	76.1	91,740,646	235,784,646	257.0
	計	2,072,144,531	1,585,799,536	76.5	1,063,249,348	522,550,188	49.1
委 託 金	総 務 費	59,189,453	59,189,453	100.0	75,135,630	△ 15,946,177	△ 21.2
	民 生 費	102,200	102,200	100.0	186,779	△ 84,579	△ 45.3
	農林水産業費	5,718,480	5,718,480	100.0	5,101,400	617,080	12.1
	商 工 費	1,369,500	1,369,500	100.0	1,368,750	750	0.1
	土 木 費	7,311,000	7,311,000	100.0	6,733,500	577,500	8.6
	教 育 費	183,000	183,000	100.0	408,307	△ 225,307	△ 55.2
	計	73,873,633	73,873,633	100.0	88,934,366	△ 15,060,733	△ 16.9
合 計		3,119,848,280	2,633,503,285	84.4	2,070,611,740	562,891,545	27.2

第 16 款 財産収入

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 納 率
53,815,000	55,706,821	55,706,821	0	100.0

第 17 款 寄附金

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 納 率
646,200,000	643,985,400	643,985,400	0	100.0

収入済額の内訳は、一般寄附金 1,819 千円、総務費寄附金 641,856 千円、教育費寄附金 310 千円である。なかでも、総務費寄附金の「やらんば！平戸」応援基金寄附金については、前年度 678,040 千円に比べ、5.3%減少の 641,856 千円を受け入れており、本年度の基金残高は、3,467,316 千円となっている。

令和 2 年度は、第 2 次平戸市総合計画「平戸市未来創造羅針盤」に掲げる 7 つのプロジェクトに充当し、ふるさと応援寄附金推進事業、平戸城大規模改修事業、移住定住環境整備事業、平戸式もうかる農業実現支援事業、福祉医療給付事業、がん検診事業、など 49 事業で約 6 億 1 千万円が活力のあるまちづくりに活用されている。寄附金の有効活用を行うとともに、今後とも安定した財源確保と産業活性化の両面を担っていただきたい。

第 18 款 繰入金

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 納 率
956,103,000	665,582,335	665,582,335	0	100.0

収入済額の内訳は、基金繰入金 659,060 千円、他会計繰入金 6,522 千円である。

第 19 款 繰越金

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 納 率
833,167,149	833,167,355	833,167,355	0	100.0

第 20 款 諸収入

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
465,619,000	495,351,620	475,685,967	261,400	19,404,253	96.0

収入未済額の内訳は、貸付金元利収入 378 千円と雑入 19,026 千円である。雑入のうち、学校給食費が 4,891 千円で、前年度と比較して 1,084 千円増加している。

決算内容は、表 12 のとおりである。

表 12 諸収入項目別前年度比較表

(単位：円・%)

区 分 項 別	2 年 度				元 年 度	前 年 度 比 較	
	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率 ②/①	構 成 比	収 入 済 額 ③	増 減 額 ②-③=④	増 減 率 ④/③
延滞金加算金 及 び 過 料	3,863,812	3,863,812	100.0	0.8	6,899,564	△ 3,035,752	△ 44.0
市 預 金 利 子	16,328	16,328	100.0	0.0	19,196	△ 2,868	△ 14.9
貸 付 金 入 元 利 収 入	190,075,417	189,696,837	99.8	39.9	189,839,772	△ 142,935	△ 0.1
受 託 事 業 入 収	23,871,928	23,871,928	100.0	5.0	11,170,432	12,701,496	113.7
雑 入	277,524,135	258,237,062	93.1	54.3	272,971,642	△ 14,734,580	△ 5.4
計	495,351,620	475,685,967	96.0	100.0	480,900,606	△ 5,214,639	△ 1.1

第 21 款 市 債

(単位：円・%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	収 納 率
5,810,059,000	4,431,431,000	4,431,431,000	0	100.0

決算内容は、表 13 のとおりである。

また、市債の残高を類似都市と比較すると表 14 のとおりである。

表 13 市債目別前年度比較表

(単位：千円・%)

区 分 目 別	発 行 額		元 年 度	前 年 度 比 較	
	2 年 度	構 成 比	発 行 額	増 減 額	増 減 率
総 務 債	1,475,600	33.3	528,900	946,700	179.0
民 生 債	119,100	2.7	29,300	89,800	306.5
衛 生 債	175,700	4.0	119,400	56,300	47.2
農 林 水 産 業 債	414,962	9.4	272,300	142,662	52.4
商 工 債	289,200	6.5	351,100	△ 61,900	△ 17.6
土 木 債	759,400	17.1	676,600	82,800	12.2
消 防 債	321,900	7.3	153,400	168,500	109.8
教 育 債	258,000	5.8	418,500	△ 160,500	△ 38.4
災 害 復 旧 債	216,110	4.9	116,700	99,410	85.2
臨 時 財 政 対 策 債	363,700	8.2	387,300	△ 23,600	△ 6.1
減 収 補 て ん 債	37,759	0.9	—	37,759	皆増
計	4,431,431	100.0	3,053,500	1,377,931	45.1

表 13-2 市債性質別現在高表

(単位：千円)

性 質 別	元 年 度 末 現 在 高	年 度 中 発 行 額	年 度 中 償 還 額	2 年 度 末 現 在 高
公 共 事 業 等 債	1,483,383	240,297	274,570	1,449,110
うち臨時財政対策債等	(889,804)	—	(208,519)	(681,285)
防災・減災・国土強靱化 緊急対策事業債	2,300	4,100	—	6,400
公 営 住 宅 債	535,312	63,600	41,775	557,137
災 害 復 旧 事 業 債	644,624	216,110	67,896	792,838
(旧) 緊急防災・減災事業債	101,502	—	29,309	72,193
全 国 防 災 事 業 債	271,144	—	12,311	258,833
教育・福祉施設等整備事業債	448,227	35,284	49,527	433,984
一 般 単 独 事 業 債	6,320,913	2,221,162	1,572,538	6,969,537
うち防災対策事業債	(34,269)	(34,562)	(4,232)	(64,599)
うち合併特例事業債	(5,643,436)	(1,446,800)	(1,506,702)	(5,583,534)
うち(新) 緊急防災・減災事業債	(140,000)	(279,600)	(3,200)	(416,400)
辺 地 対 策 事 業 債	1,437,225	237,300	174,515	1,500,010
過 疎 対 策 事 業 債	6,185,602	819,600	635,561	6,369,641
財 源 対 策 債	257,417	159,819	16,976	400,260
減 収 補 填 債	—	37,759	—	37,759
減 税 補 て ん 債	49,386	—	13,864	35,522
臨 時 財 政 対 策 債	7,829,227	363,700	649,201	7,543,726
そ の 他	454,732	32,700	62,644	424,788
計	26,020,994	4,431,431	3,600,687	26,851,738

表 14 市債残高（普通会計）類似都市との比較表

区 分 \ 年 度		2 年 度 末	元 年 度 末	30 年 度 末
1 団体当たり	平 戸 市 （ 千 円 ）	26,851,738	26,020,994	26,733,946
	類似都市（千円）	—	21,362,975	21,166,490
	比 率 （ % ）	—	121.8	126.3
人口1人当たり	平 戸 市 （ 千 円 ）	893	849	856
	類似都市（千円）	—	656	643
	比 率 （ % ）	—	129.4	133.1
	人 口 （ 人 ）	30,082	30,641	31,223

（注） 人口1人当たりの額は、市債現在高を年度末人口で割った額である。

令和2年度の市債発行額は、前年度と比べ1,377,931千円増加している。また、市債残高は、任意に891,000千円の繰上げ償還を行っているものの、昨年度と比べ830,744千円増加している。これは、合併特例債を活用した基金積立752,700千円などが大きな要因である。

3 歳 出

(1) 款別歳出の状況

第1款 議会費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
180,201,000	169,081,145	0	11,119,855	93.8

支出済額の主なものは、議員給与費 120,233,364 円、職員給与費 40,124,840 円である。議員給与費は、前年度に比べ 1,418,150 円(1.2%)の減となっている。

第2款 総務費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
8,278,474,000	8,164,547,569	6,424,000	107,502,431	98.6

支出済額の主なものは、総務管理費の一般管理費として職員給与費 428,442,880 円、退職手当事業負担金 290,370,962 円、財産管理費として減債基金積立金 153,496,577 円、企画費としてふるさと応援寄附金推進事業 327,719,271 円、地域総合整備資金貸付事業 300,000,000 円、新しいまちづくり基金積立金 793,643,465 円、「やらんば！平戸」応援基金積立金 850,785,814 円、文化センター費として文化センター整備事業 295,088,500 円、ふるさと振興費として、コミュニティ推進事業 163,332,610 円、国土調査費として地籍調査事業 114,306,445 円、交通政策費として路線バス維持対策事業 135,768,567 円、特別定額給付金費として特別定額給付金事業 3,076,028,427 円である。

また、戸籍事務システム管理事業 6,424,000 円を翌年度に繰り越している。

項別決算額は、表 15 のとおりである。

表 15 総務費項別前年度比較表

(単位：円・%)

区 分 項 別	2 年 度				元 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執行率 ②/①	構成比	支 出 済 額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
総務管理費	7,922,778,000	7,826,721,316	98.8	95.9	3,477,310,010	4,349,411,306	125.1
徴 税 費	176,498,000	169,016,521	95.8	2.1	222,176,108	△ 53,159,587	△ 23.9
戸 籍 住 民 基本台帳費	110,082,000	101,215,162	91.9	1.2	84,873,385	16,341,777	19.3
選 挙 費	15,292,000	14,781,284	96.7	0.2	31,698,481	△ 16,917,197	△ 53.4
統計調査費	23,936,000	23,413,754	97.8	0.3	14,277,204	9,136,550	64.0
監査委員費	29,888,000	29,399,532	98.4	0.4	29,580,933	△ 181,401	△ 0.6
計	8,278,474,000	8,164,547,569	98.6	100.0	3,859,916,121	4,304,631,448	111.5

第3款 民生費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
7,094,953,000	7,013,140,991	6,150,000	75,662,009	98.8

支出済額の主なものは、社会福祉費の障害福祉費として福祉医療給付事業 86,210,945 円、障害者自立支援給付費等事業 1,200,569,888 円、障害児支援事業 105,177,150 円、老人措置費として老人保護措置事業 164,220,862 円、後期高齢者医療費として後期高齢者医療療養給付事業 473,405,409 円、児童福祉費の児童措置費として児童手当給付事業 411,854,706 円、子どものための保育給付事業 1,344,423,194 円、母子福祉費として児童扶養手当給付事業 124,658,250 円、児童福祉施設費として保育所等施設整備事業 121,513,000 円、生活保護費の扶助費として生活保護事業 675,621,253 円である。

また、後期高齢者医療特別会計へ 153,828,614 円、国民健康保険（保険事業勘定）特別会計へ 342,811,391 円、介護保険（保険事業勘定及びサービス事業勘定）特別会計へ 658,851,300 円を繰り出している。翌年度繰越額 6,150,000 円は、福祉保健センタートイレ設備改修事業 605,000 円、児童遊園手洗場設置事業 5,545,000 円である。

項別決算額は、表 16 のとおりである。

表 16 民生費項別前年度比較表

(単位：円・%)

区 分 項 別	2 年 度				元 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執行率 ②/①	構成比	支 出 済 額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
社会福祉費	3,762,166,000	3,727,026,553	99.1	53.1	3,741,081,430	△ 14,054,877	△ 0.4
児童福祉費	2,571,994,000	2,530,547,317	98.4	36.1	2,266,134,976	264,412,341	11.7
生活保護費	755,637,000	750,642,323	99.3	10.7	772,602,286	△ 21,959,963	△ 2.8
災害救助費	5,156,000	4,924,798	95.5	0.1	864,239	4,060,559	469.8
計	7,094,953,000	7,013,140,991	98.8	100.0	6,780,682,931	232,458,060	3.4

第4款 衛生費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
2,668,028,000	2,350,024,812	267,298,000	50,705,188	88.1

支出済額の主なものは、保健衛生費の予防費として予防接種事業 59,689,461 円、成人・高齢者予防接種事業 32,526,657 円、健康増進費としてがん検診事業 33,470,935 円、清掃費の清掃総務費として北松北部環境組合管理運営事業 675,369,000 円、塵芥処理費として一般廃棄物収集事業 176,174,533 円、し尿処理費として浄化槽設置整備事業 42,043,000 円である。

また、企業等施設整備費として国民健康保険（度島及び大島直診勘定）特別会計へ 52,414,045 円、病院事業会計へ 593,426,000 円、水道事業会計へ 202,888,000 円を繰り出している。翌年度

繰越額 267,298,000 円は、新型コロナウイルスワクチン接種事業 209,695,000 円、大野地区ふれあい広場整備事業 23,465,000 円、病院事業会計繰出金 22,834,000 円が主なものである。

項別決算額は、表 17 のとおりである。

表 17 衛生費項別前年度比較表

(単位：円・%)

区 分 項 別	2 年 度				元 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執行率 ②/①	構成比	支 出 済 額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
保健衛生費	1,588,925,000	1,303,510,193	82.0	55.5	1,257,826,034	45,684,159	3.6
清 掃 費	1,079,103,000	1,046,514,619	97.0	44.5	1,016,277,773	30,236,846	3.0
計	2,668,028,000	2,350,024,812	88.1	100.0	2,274,103,807	75,921,005	3.3

第 5 款 労働費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
12,655,000	12,654,060	0	940	100.0

支出済額は、シルバー人材センター支援事業 12,654,060 円である。

第 6 款 農林水産業費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3,168,053,000	2,244,518,349	866,198,000	57,336,651	70.8

支出済額の主なものは、農業費の農業振興費として有害鳥獣被害防止対策事業 51,296,598 円、鳥獣被害防止総合対策事業 45,654,502 円、中山間地域等直接支払交付金事業 177,412,342 円、多面的機能支払交付金事業 51,940,540 円、農地費として農村地域防災減災事業 30,882,600 円、林業費の林業振興費として木質バイオマスエネルギー導入事業 208,111,700 円、水産業費の水産業振興費としてがんばれ平戸！沿岸漁業者支援事業 69,686,660 円、漁港建設費として漁村再生交付金事業 130,041,000 円、水産物供給基盤機能保全事業 46,546,000 円、漁港整備事業県工事負担金 125,885,823 円、漁港施設機能強化事業 288,836,000 円、水産生産基盤整備事業 120,383,000 円、自然災害防止事業 52,911,100 円である。

なお、翌年度繰越額 866,198,000 円は、農業競争力強化基盤整備事業県工事負担金 45,550,000 円、たびら活性化施設空調設備改修事業 35,214,000 円、漁港施設整備事業 687,439,000 円が主なものである。

項別決算額は、表 18 のとおりである。

表 18 農林水産業費項別前年度比較表

(単位：円・%)

区 分 項 別	2 年 度				元 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執行率 ②/①	構成比	支 出 済 額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
農 業 費	1,031,147,000	830,947,395	80.6	37.0	872,399,359	△ 41,451,964	△ 4.8
林 業 費	307,556,000	285,429,628	92.8	12.7	65,222,227	220,207,401	337.6
水 産 業 費	1,829,350,000	1,128,141,326	61.7	50.3	721,014,919	407,126,407	56.5
計	3,168,053,000	2,244,518,349	70.8	100.0	1,658,636,505	585,881,844	35.3

第 7 款 商工費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1,954,727,000	1,676,901,554	234,471,000	43,354,446	85.8

支出済額の主なものは、商工費の商工業振興費として中小企業振興対策事業 169,460,659 円、企業立地奨励事業 104,200,000 円、平戸ブランド戦略的プロモーション推進事業 27,568,000 円、創業支援対策事業 32,511,704 円、事業者支援給付金事業（製造業等）181,740,140 円、地域購買力回復事業 103,832,133 円、飲食店等時短要請協力金支給事業 122,158,269 円、観光費として平戸版 DMO 推進事業 37,828,000 円、特割宿泊キャンペーン事業 65,000,400 円、平戸城誘客対策プロモーション事業 26,988,500 円、事業者支援給付金事業（宿泊業）36,292,840 円、観光施設費として平戸城大規模改修事業 387,537,453 円、平戸城宿泊施設整備事業 67,233,800 円である。

また、あづち大島いさりびの里事業特別会計へ 13,809,891 円を繰り出している。

なお、翌年度繰越額 234,471,000 円は、地域購買力回復事業 82,238,000、事業継続支援給付金事業 127,202,000 円が主なものである。

第 8 款 土木費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
2,467,403,000	1,621,000,304	828,000,000	18,402,696	65.7

支出済額の主なものは、道路橋りょう費の道路維持費として市道維持管理事業 68,137,361 円、道路新設改良費として交付金道路整備事業 300,818,700 円、過疎対策道路整備事業 259,602,000 円、辺地対策道路整備事業 123,713,000 円、道路単独改良事業 77,310,476 円、公共施設等適正管理推進道路整備事業 48,000,000 円、河川費の河川改良費として河川改良事業 32,446,700 円、急傾斜地崩壊対策事業費として急傾斜地崩壊対策事業 61,711,900 円、災害関連地域防災がけ崩れ対策事業 34,074,300 円、港湾費の港湾費として港湾整備事業県工事負担金 28,262,638 円、都市計画費の公園費として都市公園管理運営事業 26,710,111 円、まちづくり推進費として街なみ環境整備事業 34,839,575 円、住宅費の住宅管理費として公営住宅維持管理経費 74,984,302 円、住宅建

設費として公営住宅整備事業 147,033,600 円である。

なお、翌年度繰越額 828,000,000 円は、道路新設改良事業 740,167,000 円、河川改良事業 31,010,000 円、港湾整備事業県工事負担金 20,821,000 円が主なものである。

項別決算額は、表 19 のとおりである。

表 19 土木費項別前年度比較表

(単位：円・%)

区 分 項 別	2 年 度				元 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執行率 ②/①	構成比	支 出 済 額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
土木管理費	37,811,000	36,419,557	96.3	2.2	34,650,781	1,768,776	5.1
道 路 橋 り ょ う 費	1,735,332,000	984,282,875	56.7	60.7	875,750,639	108,532,236	12.4
河 川 費	204,803,000	159,994,914	78.1	9.9	86,377,357	73,617,557	85.2
港 湾 費	63,524,000	40,348,098	63.5	2.5	41,984,911	△ 1,636,813	△ 3.9
都市計画費	145,152,000	139,248,025	95.9	8.6	304,774,787	△ 165,526,762	△ 54.3
住 宅 費	280,781,000	260,706,835	92.9	16.1	188,642,216	72,064,619	38.2
計	2,467,403,000	1,621,000,304	65.7	100.0	1,532,180,691	88,819,613	5.8

第 9 款 消防費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
1,190,986,000	1,159,089,868	12,158,000	19,738,132	97.3

支出済額の主なものは、消防費の常備消防費として職員給与費 558,878,566 円、本署消防活動事業 84,221,284 円、非常備消防費として消防団活動事業 72,417,047 円、消防施設費として消防防災施設整備事業 43,971,852 円、生月出張所消防庁舎整備事業 197,350,175 円、災害対策費として生月地区デジタル同報系防災行政無線施設整備事業 85,244,016 円である。

なお、翌年度繰越額 12,158,000 円は、消防防災施設整備事業である。

第 10 款 教育費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
2,828,285,000	2,077,690,296	651,990,000	98,604,704	73.5

支出済額の主なものは、小学校費の学校管理費として学校施設維持管理経費 71,761,427 円、学校事務経費 43,673,370 円、教育振興費として GIGA スクール構想実現事業(小学校)97,785,412 円、中学校費の学校管理費として学校施設維持管理経費 39,326,938 円、教育振興費として GIGA スクール構想実現事業(中学校)59,896,429 円、社会教育費の公民館費として生月町中央公民館移転改修事業 40,353,170 円、図書館費として図書館管理運営事業 30,216,068 円、社会教育施設費として(仮称)度島ふれあい会館整備事業 120,573,337 円、文化施設費として生月町博物館・島

の館管理運営事業 36,675,502 円、保健体育費の体育施設費として、総合運動公園管理運営事業 42,828,087 円、シーライフひらど管理運営事業 61,208,029 円、学校給食費として学校給食管理運営事業 329,630,509 円である。

なお、翌年度繰越額 651,990,000 円は、南部中学校校舎大規模改修事業 378,709,000 円、生月町中央公民館移転改修事業 86,414,000 円、ふれあいセンター空調設備改修事業 50,347,000 円、平戸和蘭商館跡土地購入事業 54,552,000 円が主なものである。

項別決算額は、表 20 のとおりである。

表 20 教育費項別前年度比較表

(単位：円・%)

区 分 項 別	2 年 度				元 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執行率 ②/①	構成比	支 出 済 額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
教育総務費	140,951,000	137,013,422	97.2	6.6	132,862,789	4,150,633	3.1
小 学 校 費	498,311,000	414,608,529	83.2	20.0	525,155,439	△ 110,546,910	△ 21.1
中 学 校 費	668,572,000	267,949,732	40.1	12.9	333,617,913	△ 65,668,181	△ 19.7
幼 稚 園 費	21,055,000	20,390,843	96.8	1.0	27,946,345	△ 7,555,502	△ 27.0
社会教育費	960,874,000	731,231,580	76.1	35.2	903,504,171	△ 172,272,591	△ 19.1
保健体育費	538,522,000	506,496,190	94.1	24.4	527,091,346	△ 20,595,156	△ 3.9
計	2,828,285,000	2,077,690,296	73.5	100.0	2,450,178,003	△ 372,487,707	△ 15.2

第 11 款 災害復旧費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1,511,861,000	1,087,876,928	370,056,000	53,928,072	72.0

支出済額の主なものは、農地等災害復旧費 400,231,319 円、漁港施設災害復旧費 130,869,700 円、公共土木施設災害復旧費 432,660,434 円、公立学校施設災害復旧費 89,583,276 円である。

なお、翌年度繰越額 370,056,000 円は、農地等災害復旧事業 82,166,000 円、漁港施設災害復旧事業 20,550,000 円、公共土木施設災害復旧事業 82,634,000 円、公立学校施設災害復旧事業 27,045,000 円が主なものである。

第12款 公債費

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
3,719,585,000	3,717,676,754	0	1,908,246	99.9

支出済額の主なものは、長期債元金 2,709,687,289 円及び繰上償還 891,000,000 円、長期債利子 116,949,088 円である。特に過去の高率の起債償還分については、後年度の利子負担の軽減を図るため、計画的な繰上償還を行っている。

第13款 諸支出金

(単位：円・%)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
25,911,000	25,890,017	0	20,983	99.9

支出済額は、公営企業費として交通船事業会計繰出金 24,751,895 円、駐車場事業会計費として駐車場事業特別会計繰出金 1,138,122 円である。

第14款 予備費

(単位：円・%)

当 初 予 算 額	予 備 費 充 用 額	予 算 現 額	不 用 額	執 行 率
30,000,000	21,146,000	8,854,000	8,854,000	70.5

充用額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

目	充 用 額
一 般 管 理 費 (総 務 管 理 費)	594,000
広 報 費	1,385,000
老 人 福 祉 費	275,000
児 童 福 祉 総 務 費	2,076,000
保 健 衛 生 総 務 費	4,102,000
労 働 諸 費	107,000
農 業 施 設 費	1,712,000
商 工 業 振 興 費	1,766,000
観 光 施 設 費	1,626,000
災 害 対 策 費	2,530,000
学 校 管 理 費 (小 学 校)	496,000
学 校 管 理 費 (中 学 校)	246,000
社 会 教 育 施 設 費	1,980,000
体 育 施 設 費	1,991,000
漁 港 施 設 災 害 復 旧 費	98,000
林 地 等 災 害 復 旧 費	162,000
合 計	21,146,000

特 別 会 計

1 国民健康保険（事業勘定）

（１） 決算収支（総括）

（歳 入）

（単位：千円・％）

2 年 度						元 年 度	前年度比較	
予 算 現 額	調 定 額 ①	収入済額 ②	収入率 ②/①	不納欠損額 ③	収入未済額 ①-②-③	収入済額 ④	増 減 額 ②-④=⑤	増減率 ⑤/④
4,748,934	4,817,331	4,744,202	98.5	1,271	71,858	4,709,832	34,370	0.7

（歳 出）

（単位：千円・％）

2 年 度				元 年 度	前年度比較	
予算現額 ①	支 出 済 額 ②	執行率 ②/①	不用額 ①-②	支出済額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
4,748,934	4,722,075	99.4	26,859	4,614,077	107,998	2.3

予算現額 4,748,934 千円に対し、歳入 4,744,202 千円、歳出 4,722,075 千円であり、歳入歳出差引残額 22,127 千円となっている。

国民健康保険財政調整基金の年度末現在高は、135,965 千円となっている。

決算収支の推移は、表 1 のとおりである。

表 1 決算収支の推移

（単位：円）

区 分	2 年度	元年度	30年度
歳 入 総 額 ①	4,744,201,717	4,709,832,371	4,766,059,247
歳 出 総 額 ②	4,722,075,023	4,614,077,154	4,760,372,947
歳 入 歳 出 差 引 額 ① - ② ③	22,126,694	95,755,217	5,686,300
実 質 収 支 ④	22,126,694	95,755,217	5,686,300
単 年 度 収 支 ⑤	△ 73,628,523	90,068,917	△ 150,266
財 政 調 整 基 金 積 立 金 ⑥	95,760,173	5,691,834	3,009,638
財 政 調 整 基 金 繰 入 金 ⑦	0	0	0
実 質 単 年 度 収 支 (⑤ + ⑥ - ⑦)	22,131,650	95,760,751	2,859,372
地 方 自 治 法 第 233 条 の 2 の 規 定 に よ る 基 金 繰 入 金	—	—	—

(2) 歳入

予算現額に対し 99.9%、調定額に対しては 98.5%の収入率を示している。

項別決算額は表 2 のとおりである。

表 2 項別歳入決算前年度比較表

(単位：円・%)

区分 項別	2 年 度				元 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 ①	収 入 済 額 ②	予 算 現 額 に 対 す る 割 合 ②/①	構 成 比	収 入 済 額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
国 民 健 康 保 険 税	779,921,000	789,119,596	101.2	16.6	831,227,004	△ 42,107,408	△ 5.1
手 数 料	500,000	525,841	105.2	0.0	612,010	△ 86,169	△ 14.1
県 補 助 金	3,509,566,000	3,495,981,428	99.6	73.7	3,506,837,850	△ 10,856,422	△ 0.3
連 合 会 補 助 金	10,000	0	0.0	0.0	0	0	—
財 産 運 用 収 入	5,000	4,956	99.1	0.0	5,534	△ 578	△ 10.4
他 会 計 繰 入 金	343,867,000	342,811,391	99.7	7.2	344,496,264	△ 1,684,873	△ 0.5
基 礎 繰 入 金	0	0	—	0.0	0	0	—
繰 越 金	95,766,000	95,755,217	100.0	2.0	5,686,300	90,068,917	1,584.0
延滞金加算金 及 び 過 料	5,507,000	5,897,207	107.1	0.1	5,548,117	349,090	6.3
預 金 利 子	10,000	0	0.0	0.0	0	0	—
受 託 事 業 収 入	10,000	0	0.0	0.0	0	0	—
雑 入	3,534,000	3,868,081	109.5	0.1	14,099,292	△ 10,231,211	△ 72.6
国 庫 補 助 金	10,238,000	10,238,000	100.0	0.2	1,320,000	8,918,000	675.6
計	4,748,934,000	4,744,201,717	99.9	100.0	4,709,832,371	34,369,346	0.7

国民健康保険税収納率状況は表３のとおりで、収納率は前年度に比べ現年度分が 1.5 ポイント増の 97.1%、滞納繰越分も 7.5 ポイント増の 39.8%となっている。

収入未済額は、前年度に比べ 12,476 千円（14.8%）減少している。

不納欠損処分状況は、表４のとおりである。

表３ 国民健康保険税収納状況

(単位：円・%)

年 度		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
過 年 度	～27	10,129,467	2,169,054	615,684	7,344,729	21.4
	28	6,650,951	889,103	248,100	5,513,748	13.4
	29	11,181,230	3,240,370	407,600	7,533,260	29.0
	30	19,337,241	6,050,236	0	13,287,005	31.3
	元	36,303,021	20,926,592	0	15,376,429	57.6
	小計	83,601,910	33,275,355	1,271,384	49,055,171	39.8
現 年 度		778,477,700	755,844,241	0	22,633,459	97.1
合 計		862,079,610	789,119,596	1,271,384	71,688,630	91.5

表４ 不納欠損処分状況

地方税法上区分	欠損理由	人	金額（円）
執行停止 3 年継続 (第15条の7第4項)	無資力	4	444,584
	生活困窮	5	477,500
	所在不明	1	19,000
即時消滅 (第15条の7第5項)	限定承認 その他		
時効完成 (第18条)	執行停止中	3	245,300
	単純時効	2	85,000
計		15	1,271,384

(3) 歳 出

予算現額に対し、99.4%の執行率となっている。

款項別決算額は、表５のとおりである。

表5 款項別歳出決算前年度比較表

(単位：円・%)

区 分 款項別		2 年 度				元 年 度	前 年 度 比 較	
		予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執行率 ②/①	構成比	支 出 済 額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
総務費	総務管理費	12,034,000	11,139,824	92.6	0.2	11,951,303	△ 811,479	△ 6.8
	徴 税 費	11,443,000	10,085,896	88.1	0.2	9,267,644	818,252	8.8
	運 営 協 議 会 費	238,000	122,830	51.6	0.0	160,995	△ 38,165	△ 23.7
	趣旨普及費	940,000	741,100	78.8	0.0	745,280	△ 4,180	△ 0.6
	医 療 費 適正化対策 事業費	9,356,000	7,744,360	82.8	0.2	8,802,775	△ 1,058,415	△ 12.0
	計	34,011,000	29,834,010	87.7	0.6	30,927,997	△ 1,093,987	△ 3.5
保険給付費	療養諸費	2,850,560,000	2,844,953,814	99.8	60.2	2,816,978,452	27,975,362	1.0
	高額療養費	461,060,000	460,867,286	100.0	9.8	431,130,953	29,736,333	6.9
	移 送 費	610,000	360,000	59.0	0.0	488,000	△ 128,000	△ 26.2
	出産育児費	11,340,000	11,340,000	100.0	0.2	12,584,000	△ 1,244,000	△ 9.9
	葬祭諸費	1,800,000	1,220,000	67.8	0.0	1,400,000	△ 180,000	△ 12.9
	計	3,325,370,000	3,318,741,100	99.8	70.3	3,262,581,405	56,159,695	1.7
事業費 国民健康 保険納付 金	医療給付 費分	825,289,000	825,288,436	100.0	17.5	811,487,161	13,801,275	1.7
	後期高齢者 支援金等分	246,507,000	246,506,117	100.0	5.2	236,325,314	10,180,803	4.3
	介護納付 金分	100,127,000	100,126,076	100.0	2.1	98,594,356	1,531,720	1.6
	計	1,171,923,000	1,171,920,629	100.0	24.8	1,146,406,831	25,513,798	2.2
保健事業費	特定健康診査 等事業費	38,136,000	30,062,334	78.8	0.6	34,918,094	△ 4,855,760	△ 13.9
	保健事業費	17,085,000	14,096,490	82.5	0.3	15,241,517	△ 1,145,027	△ 7.5
	計	55,221,000	44,158,824	80.0	0.9	50,159,611	△ 6,000,787	△ 12.0
基金積立金		95,761,000	95,760,173	100.0	2.0	5,691,834	90,068,339	1,582.4
公 債 費		10,000	0	0.0	0.0	0	0	—
諸支出金	償還金及び 還付加算金	9,444,000	9,429,287	99.8	0.2	2,404,476	7,024,811	292.2
	繰 出 金	52,482,000	52,231,000	99.5	1.1	115,905,000	△ 63,674,000	△ 54.9
	計	61,926,000	61,660,287	99.6	1.3	118,309,476	△ 56,649,189	△ 47.9
予 備 費		4,712,000	0	0.0	0.0	0	0	—
合 計		4,748,934,000	4,722,075,023	99.4	100.0	4,614,077,154	107,997,869	2.3

保険給付費は 3,318,741,100 円で支出総額の 70.3%を占めており、保険給付状況は、表 6 のとおりである。

表 6 保険給付の状況

区 分		2 年 度	元 年 度	30 年 度
年 間 平 均 世 帯 数 ① (世帯)		5,375	5,446	5,570
年 間 平 均 被 保 険 者 数 ② (人)		8,819	9,028	9,423
受 診 件 数 ③ (件)		131,602	144,071	148,529
療 養 諸 費 用	保 険 者 負 担 額 ④ (円)	2,837,249,774	2,799,995,080	2,928,184,551
	被 保 険 者 負 担 額 ⑤ (円)	960,722,678	970,593,465	1,025,004,732
	結 核 予 防 法 等 ⑥ 公 費 負 担 額 (円)	57,150,046	58,157,902	67,542,129
	計 (④ + ⑤ + ⑥) ⑦ (円)	3,855,122,498	3,828,746,447	4,020,731,412
被 保 険 者 一 人 当 た り 受 診 回 数 ③/② (回)		14.9	16.0	15.8
保 険 者 負 担 割 合 ④/⑦ (%)		73.6	73.1	72.8
被 保 険 者 一 人 当 た り 保 険 者 負 担 額 ④/② (円)		321,720	310,146	310,749
一 世 帯 当 た り 保 険 者 負 担 額 ④/① (円)		527,860	514,138	525,706
受 診 一 件 当 た り 保 険 者 負 担 額 ④/③ (円)		21,559	19,435	19,715

* 国民健康保険事業年報による。

2 国民健康保険（度島直営診療施設勘定）

（１） 決算収支（総括）

（歳 入）

（単位：千円・％）

2 年 度					元 年 度	前 年 度 比 較	
予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 入 率 ②/①	収 入 未 済 額 ①-②	収 入 済 額 ③	増 減 額 ②-③=④	増 減 率 ④/③
78,638	76,467	76,467	100.0	0	70,544	5,923	8.4

（歳 出）

（単位：千円・％）

2 年 度				元 年 度	前 年 度 比 較	
予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執 行 率 ②/①	不 用 額 ①-②	支 出 済 額 ③	増 減 額 ②-③=④	増 減 率 ④/③
78,638	76,467	97.2	2,171	70,544	5,923	8.4

歳出 76,467 千円に対し、歳入不足となる 24,469 千円を他会計繰入金（一般会計繰入金）で収支を合わせている。

決算収支の推移は、表 7 のとおりである。

表 7 決算収支の推移

（単位：円）

区 分	2 年 度	元 年 度	30 年 度
歳 入 決 算 額	76,467,160	70,543,611	74,485,546
歳 出 決 算 額	76,467,160	70,543,611	74,485,546
歳入歳出差引額	0	0	0
実 質 収 支 額	0	0	0
単 年 度 収 支 額	0	0	0

(2) 歳 入

予算現額に対し 97.2%、調定額に対しては 100.0%の収入率となっている。

項別決算額は、表 8 のとおりである。

なお、診療収入における一部負担金の収納状況は、表 9 に示すとおり良好である。

表 8 項別歳入決算前年度比較表

(単位：円・%)

区 分 項 別	2 年 度				元 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 割 合	構 成 比	収 入 済 額	増 減 額	増 減 率
	①	②			③	②－③＝④	④/③
外 来 収 入	27,072,000	25,706,831	95.0	33.6	26,335,419	△ 628,588	△ 2.4
そ の 他 の 診 療 収 入	3,000,000	3,960,900	132.0	5.2	2,761,892	1,199,008	43.4
手 数 料	75,000	80,600	107.5	0.1	88,560	△ 7,960	△ 9.0
県 補 助 金	1,010,000	818,000	81.0	1.1	—	818,000	皆増
他 会 計 金 繰 入	25,838,000	24,468,820	94.7	32.0	27,085,821	△ 2,617,001	△ 9.7
事 業 勘 定 金 繰 入	15,652,000	15,401,000	98.4	20.1	14,081,000	1,320,000	9.4
繰 越 金	10,000	0	0.0	0.0	—	0	—
預 金 利 子	10,000	0	0.0	0.0	—	0	—
雑 入	171,000	231,009	135.1	0.3	190,919	40,090	21.0
市 債	5,800,000	5,800,000	100.0	7.6	—	5,800,000	皆増
計	78,638,000	76,467,160	97.2	100.0	70,543,611	5,923,549	8.4

表 9 一部負担金収納状況

(単位：円・%)

年 度		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
現 年 度 分	28	4,393,390	4,393,390	0	0	100.0
	29	4,659,440	4,659,440	0	0	100.0
	30	4,532,230	4,532,230	0	0	100.0
	元	4,317,530	4,317,530	0	0	100.0
	2	4,224,510	4,224,510	0	0	100.0

表 10 患者数及び診療収入の状況

(単位：人、円)

年 度	2 年 度	元 年 度	30 年 度	29 年 度	28 年 度
患 者 数	4,313	4,251	4,430	4,001	4,891
診 療 収 入	25,706,831	26,335,419	27,174,729	27,641,549	26,225,563
患者一人当たり単価	5,960	6,195	6,134	6,909	5,362

令和2年度の患者数は4,313人で、前年度に比べ62人(1.5%)の増になっている。

(3) 歳 出

予算現額に対し、97.2%の執行率となっている。

項別決算額は、表11のとおりである。

表 11 項別歳出決算前年度比較表

(単位：円・%)

区 分 項 別	2 年 度				元 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執行率 ②/①	構成比	支 出 済 額 ③	増 減 額 ②-③=④	増 減 率 ④/③
施 設 管 理 費	39,942,000	39,001,678	97.6	51.0	38,768,310	233,368	0.6
研 究 研 修 費	338,000	51,410	15.2	0.1	208,430	△157,020	△ 75.3
医 業 費	23,112,000	22,668,858	98.1	29.6	17,009,093	5,659,765	33.3
公 債 費	14,746,000	14,745,214	100.0	19.3	14,557,778	187,436	1.3
予 備 費	500,000	0	0.0	0.0	0	0	—
計	78,638,000	76,467,160	97.2	100.0	70,543,611	5,923,549	8.4

3 国民健康保険（大島直営診療施設勘定）

（１） 決算収支（総括）

（歳 入）

（単位：千円・％）

2 年 度					元 年 度	前 年 度 比 較	
予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 入 率 ②/①	収 入 未 済 額 ①-②	収 入 済 額 ③	増 減 額 ②-③=④	増 減 率 ④/③
202,420	199,256	199,256	100.0	0	109,303	89,953	82.3

（歳 出）

（単位：千円・％）

2 年 度				元 年 度	前 年 度 比 較	
予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執 行 率 ②/①	不 用 額 ①-②	支 出 済 額 ③	増 減 額 ②-③=④	増 減 率 ④/③
202,420	199,256	98.4	3,164	109,303	89,953	82.3

前年度に比べ歳入、歳出とも大幅に増加しているのは大島診療所の建設によるものである。

歳出 199,256 千円に対し、歳入不足となる 27,945 千円を他会計繰入金（一般会計繰入金）で収支を合わせている。

決算収支の推移は、表 12 のとおりである。

表 12 決算収支の推移

（単位：円）

区 分	2 年 度	元 年 度	30 年 度
歳 入 決 算 額	199,256,178	109,302,801	92,218,177
歳 出 決 算 額	199,256,178	109,302,801	92,218,177
歳入歳出差引額	0	0	0
実 質 収 支 額	0	0	0
単 年 度 収 支 額	0	0	0

(2) 歳 入

予算現額に対し 98.4%、調定額に対しては 100.0%の収入率となっている。

項別決算額は、表 13 のとおりである。

なお、診療収入における一部負担金の収納状況は表 14 に示すとおり良好である。

表 13 項別歳入決算前年度比較表

(単位：円・%)

区 分 項 別	2 年 度				元 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 割 合	構 成 比	収 入 済 額	増 減 額	増 減 率
	①	②			③	②－③＝④	④/③
一 般 収 入	38,300,000	34,721,848	90.7	17.4	37,631,839	△ 2,909,991	△ 7.7
そ の 他 の 診 療 収 入	2,100,000	2,633,905	125.4	1.3	2,073,661	560,244	27.0
歯 科 診 療 収 入	6,080,000	5,480,300	90.1	2.8	5,227,942	252,358	4.8
手 数 料	250,000	460,420	184.2	0.2	295,090	165,330	56.0
県 補 助 金	1,010,000	990,000	98.0	0.5	0	990,000	皆増
他 会 計 金 繰 入 金	27,946,000	27,945,225	100.0	14.0	27,713,031	232,194	0.8
事 業 勘 定 金 繰 入 金	32,204,000	32,204,000	100.0	16.2	15,715,000	16,489,000	104.9
繰 越 金	10,000	0	0.0	0.0	0	0	—
預 金 利 子	10,000	2	0.0	0.0	1	1	100.0
雑 入	110,000	420,478	382.3	0.2	446,237	△ 25,759	△ 5.8
市 債	94,400,000	94,400,000	100.0	47.4	20,200,000	74,200,000	367.3
計	202,420,000	199,256,178	98.4	100.0	109,302,801	89,953,377	82.3

表 14 一部負担金収納状況

(単位：円・%)

年 度		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
現 年 度 分	28	9,286,830	9,286,830	0	0	100.0
	29	8,819,890	8,819,890	0	0	100.0
	30	7,226,250	7,226,250	0	0	100.0
	元	6,954,720	6,954,720	0	0	100.0
	2	6,627,460	6,627,460	0	0	100.0

表 15 患者数及び診療収入の状況

(単位：人、円)

区分	年 度	2 年 度	元 年 度	30 年 度	29 年 度	28 年 度
大島診療所	患 者 数	2,695	3,025	3,270	4,124	4,641
	診 療 収 入	34,721,848	37,631,839	37,788,224	45,653,132	47,682,066
	患者一人当たり 単 価	12,884	12,440	11,556	11,070	10,274
大島歯科診療所	患 者 数	729	838	865	1,020	993
	診 療 収 入	5,480,300	5,227,942	5,958,647	6,409,658	6,641,656
	患者一人当たり 単 価	7,518	6,239	6,889	6,284	6,688

令和2年度の患者数は診療所が2,695人で、前年度に比べ330人(10.9%)の減になっており、歯科診療所は729人で、前年度に比べ109人(13.0%)の減になっている。

診療所の患者数は近年減少傾向にあるが、その要因の一つとして、島外の専門病院での受診が増えていることが考えられる。また、老朽化している診療所の施設については、令和元年度から整備事業に着手しており、令和3年度に歯科診療所を併設した診療所の建設が完了する予定である。

(3) 歳 出

予算現額に対し、98.4%の執行率となっている。

項別決算額は、表16のとおりである。

表 16 項別歳出決算前年度比較表

(単位：円・%)

区 分 項 別	2 年 度				元 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	構成比	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
	①	②	②/①		③	②-③=④	④/③
施 設 管 理 費	54,547,000	53,482,624	98.0	26.8	51,939,964	1,542,660	3.0
研 究 研 修 費	369,000	23,933	6.5	0.0	239,440	△ 215,507	△ 90.0
医 業 費	28,955,000	28,762,934	99.3	14.4	30,729,732	△ 1,966,798	△ 6.4
歯 科 診 療 所 費	10,321,000	9,305,007	90.2	4.7	8,744,907	560,100	6.4
施 設 整 備 費	106,704,000	106,700,000	100.0	53.5	16,830,360	89,869,640	534.0
公 債 費	1,024,000	981,680	95.9	0.5	818,398	163,282	20.0
予 備 費	500,000	0	0.0	0.0	0	0	—
計	202,420,000	199,256,178	98.4	100.0	109,302,801	89,953,377	82.3

4 後期高齢者医療

(1) 決算収支（総括）

（歳 入）

（単位：千円・％）

2 年 度						元 年 度	前 年 度 比 較	
予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 入 率 ②/①	不 納 欠 損 額 ③	収 入 未 済 額 ①-②-③	収 入 済 額 ④	増 減 額 ②-④=⑤	増 減 率 ⑤/④
458,748	458,069	457,859	100.0	8	202	438,837	19,022	4.3

（歳 出）

（単位：千円・％）

2 年 度				元 年 度	前 年 度 比 較	
予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執 行 率 ②/①	不 用 額 ①-②	支 出 済 額 ③	増 減 額 ②-③=④	増 減 率 ④/③
458,748	457,792	99.8	956	438,040	19,752	4.5

予算現額 458,748 千円に対し、収入済額 457,859 千円（収入率 99.8％）支出済額 457,792 千円（執行率 99.8％）となっている。歳入歳出差引残額は 67 千円である。

決算収支の推移は、表 17 のとおりである。

表 17 決算収支の推移

（単位：円）

区 分	2 年 度	元 年 度	30 年 度
歳 入 決 算 額	457,859,114	438,837,364	441,371,428
歳 出 決 算 額	457,792,281	438,040,464	439,948,901
歳入歳出差引額	66,833	796,900	1,422,527
実 質 収 支 額	66,833	796,900	1,422,527
単 年 度 収 支 額	△ 730,067	△ 625,627	△ 286,304

(2) 歳 入

予算現額に対し、99.8％、調定額に対しては 100.0％の収入率となっている。

項別決算額は、表 18 のとおりである。

不納欠損処分の状況は、表 19 のとおりである。

表 18 項別歳入決算前年度比較表

(単位：円・%)

区 分 項 別	2 年 度				元 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 ①	収 入 済 額 ②	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	構 成 比	収 入 済 額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	302,894,000	302,147,500	99.8	66.0	287,017,952	15,129,548	5.3
手 数 料	100,000	79,300	79.3	0.0	93,699	△ 14,399	△ 15.4
広 域 連 合 補 助 金	91,000	73,000	80.2	0.0	—	73,000	皆増
一 般 会 計 繰 入 金	153,364,000	153,828,614	100.3	33.6	149,737,486	4,091,128	2.7
繰 越 金	10,000	796,900	7,969.0	0.2	1,422,527	△ 625,627	△ 44.0
延滞金、加算金 及 び 過 料	80,000	144,400	180.5	0.0	41,600	102,800	247.1
償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	1,319,000	613,400	46.5	0.1	524,100	89,300	17.0
雑 入	10,000	0	0.0	0.0	—	0	—
国 庫 補 助 金	880,000	176,000	20.0	0.0	—	176,000	皆増
計	458,748,000	457,859,114	99.8	100.0	438,837,364	19,021,750	4.3

表 19 不納欠損処分状況

地方税法上区分	欠損理由	人	金額 (円)
時効完成 (第18条)	執行停止中	1	4,000
	単純時効	3	3,900
計		4	7,900

(3) 歳 出

予算現額に対し、99.8%の執行率となっている。

項別決算額は、表 20 のとおりである。

表 20 項別歳出決算前年度比較表

(単位：円・%)

区 分 項 別	2 年 度				元 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執行率 ②/①	構 成 比	支 出 済 額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
総 務 管 理 費	1,871,000	1,705,557	91.2	0.4	956,904	748,653	78.2
徴 収 費	1,685,000	1,671,351	99.2	0.4	1,562,210	109,141	7.0
後期高齢者医療 広域連合納付金	453,773,000	453,772,773	100.0	99.1	434,996,750	18,776,023	4.3
償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	1,319,000	642,600	48.7	0.1	524,600	118,000	22.5
予 備 費	100,000	0	0.0	0.0	0	0	—
計	458,748,000	457,792,281	99.8	100.0	438,040,464	19,751,817	4.5

5 介護保険（保険事業勘定）

（１）決算収支（総括）

（歳 入）

（単位：千円・％）

2 年 度						元 年 度	前 年 度 比 較	
予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 入 率 ②/①	不 納 欠 損 額 ③	収 入 未 済 額 ①-②-③	収 入 済 額 ④	増 減 額 ②-④=⑤	増 減 率 ⑤/④
4,366,696	4,375,029	4,371,617	99.9	325	3,087	4,434,994	△ 63,377	△ 1.4

（歳 出）

（単位：千円・％）

2 年 度				元 年 度	前 年 度 比 較	
予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執 行 率 ②/①	不 用 額 ①-②	支 出 済 額 ③	増 減 額 ②-③=④	増 減 率 ④/③
4,366,696	4,261,863	97.6	104,833	4,286,767	△ 24,904	△ 0.6

予算現額 4,366,696 千円に対し、収入済額 4,371,617 千円（収入率 99.9％）支出済額 4,261,863 千円（執行率 97.6％）となっている。歳入歳出差引残額 109,754 千円である。

決算収支の推移は、表 21 のとおりである。

表 21 決算収支の推移

（単位：円）

区 分	2 年 度	元 年 度	30 年 度
歳 入 総 額 ①	4,371,617,052	4,434,994,050	4,357,522,045
歳 出 総 額 ②	4,261,862,685	4,286,767,465	4,189,492,720
歳 入 歳 出 差 引 額 ① - ② ③	109,754,367	148,226,585	168,029,325
実 質 収 支 ④	109,754,367	148,226,585	168,029,325
単 年 度 収 支 ⑤	△ 38,472,218	△ 19,802,740	112,403,797
介 護 給 付 費 準 備 基 金 積 立 金 ⑥	80,735,763	85,404,128	5,086,312
介 護 給 付 費 準 備 基 金 繰 入 金 ⑦	0	0	0
実 質 単 年 度 収 支 (⑤ + ⑥ - ⑦)	42,263,545	65,601,388	117,490,109
地 方 自 治 法 第 233 条 の 2 の 規 定 に よ る 基 金 繰 入 金	—	—	—

(2) 歳入

予算現額に対し 100.1%、調定額に対しては 99.9%の収入率となっている。

項別決算額は、表 22 のとおりである。

不納欠損処分状況は、表 23 のとおりである。

表 22 項別歳入決算前年度比較表

(単位：円・%)

区 分 項 別	2 年 度				元 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 する 割 合	構 成 比	収 入 済 額	増 減 額	増 減 率
	①	②			③	②－③＝④	④/③
介護保険料	737,216,000	768,873,157	104.3	17.6	802,907,448	△ 34,034,291	△ 4.2
手数料	248,000	191,000	77.0	0.0	253,000	△ 62,000	△ 24.5
国庫負担金	707,320,000	707,319,101	100.0	16.2	729,604,000	△ 22,284,899	△ 3.1
国庫補助金	461,028,000	427,735,485	92.8	9.8	422,476,275	5,259,210	1.2
支払基金 交付金	1,058,712,000	1,068,380,000	100.9	24.4	1,082,038,765	△ 13,658,765	△ 1.3
県負担金	564,178,000	564,177,395	100.0	12.9	571,928,472	△ 7,751,077	△ 1.4
県補助金	33,868,000	32,442,131	95.8	0.7	31,143,964	1,298,167	4.2
財産運用収入	51,000	34,622	67.9	0.0	31,344	3,278	10.5
一般会計 繰入金	655,689,000	654,021,657	99.7	15.0	625,355,473	28,666,184	4.6
基金繰入金	0	0	－	0.0	0	0	－
繰越金	148,227,000	148,226,585	100.0	3.4	168,029,325	△ 19,802,740	△ 11.8
延滞金加算金 及び過料	2,000	34,300	1,715.0	0.0	60,900	△ 26,600	△ 43.7
雑入	157,000	181,619	115.7	0.0	1,165,084	△ 983,465	△ 84.4
計	4,366,696,000	4,371,617,052	100.1	100.0	4,434,994,050	△ 63,376,998	△ 1.4

表 23 不納欠損処分状況

地方税法上区分	欠損理由	人	金額 (円)
時効完成 (第18条)	執行停止中	6	77,400
	単純時効	10	247,400
計		15	324,800

(3) 歳 出

予算現額に対し 97.6%の執行率となっている。

項別決算額は、表 24 のとおりである。

表 24 項別歳出決算前年度比較表

(単位：円・%)

区 分 項 別	2 年 度				元 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執行率 ②/①	構成比	支 出 済 額 ③	増 減 額 ②-③=④	増減率 ④/③
総 務 管 理 費	40,045,000	38,846,925	97.0	0.9	38,244,322	602,603	1.6
徴 収 費	2,408,000	2,256,886	93.7	0.1	2,216,777	40,109	1.8
介 護 認 定 費 審 査 会	34,678,000	33,879,265	97.7	0.8	37,220,503	△ 3,341,238	△ 9.0
趣 旨 普 及 費	522,000	366,720	70.3	0.0	238,244	128,476	53.9
計 画 策 定 費 委 員 会	3,816,000	3,668,267	96.1	0.1	1,829,740	1,838,527	100.5
介 護 給 付 費 諸	3,589,325,000	3,535,709,922	98.5	83.0	3,545,856,164	△ 10,146,242	△ 0.3
高 額 介 護 費 給 付 等	90,000,000	86,684,086	96.3	2.0	84,288,647	2,395,439	2.8
高 額 医 療 合 算 介 護 給 付 等 費	20,000,000	10,748,730	53.7	0.3	10,334,680	414,050	4.0
特 定 入 所 者 介 護 給 付 等 費	192,675,000	187,591,436	97.4	4.4	184,069,744	3,521,692	1.9
そ の 他 諸 費	4,000,000	3,693,465	92.3	0.1	3,502,276	191,189	5.5
介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サ ー ビ ス 事 業 費	132,625,000	128,676,937	97.0	3.0	132,802,061	△ 4,125,124	△ 3.1
一 般 介 護 予 防 事 業 費	11,852,000	5,730,243	48.3	0.1	5,348,828	381,415	7.1
包 括 的 支 援 事 業 ・ 任 意 事 業 費	83,250,000	69,717,389	83.7	1.6	61,452,359	8,265,030	13.4
そ の 他 諸 費	741,000	633,401	85.5	0.0	675,001	△ 41,600	△ 6.2
保 健 福 祉 事 業 費	3,460,000	2,912,606	84.2	0.1	3,041,134	△ 128,528	△ 4.2
基 金 積 立 金	80,753,000	80,735,763	100.0	1.9	85,404,128	△ 4,668,365	△ 5.5
償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	76,534,000	69,998,744	91.5	1.6	90,235,457	△ 20,236,713	△ 22.4
繰 出 金	12,000	11,900	99.2	0.0	7,400	4,500	60.8
計	4,366,696,000	4,261,862,685	97.6	100.0	4,286,767,465	△ 24,904,780	△ 0.6

表 24-2 一人当たりの保険給付費及び地域支援事業費

(単位：円・%)

区 分		2 年度	元年度	増減	増減率
保険給付費	保 険 給 付 費	3,824,427,639	3,828,051,511	△ 3,623,872	△ 0.1
	給 付 者 数	1,978	1,964	14	0.7
	一 人 当 たり 給 付 費	1,933,482	1,949,110	△ 15,628	△ 0.8
地域支援事業費	介 護 予 防 ・ 日 常 生 活 総 合 支 援 事 業 費	124,337,053	125,319,941	△ 982,888	△ 0.8
	総 合 事 業 利 用 者 数	364	373	△ 9	△ 2.4
	一人当たり総合事業費	341,585	335,978	5,607	1.7
	その他の地域支援事業費	80,420,917	74,958,308	5,462,609	7.3
	対 象 者 数	9,943	9,927	16	0.2
	一 人 当 たり 事 業 費	8,088	7,551	537	7.1

*保険給付費は、表 24 の介護給付諸費からその他諸費までの計、また、地域支援事業費は、表 24 の介護予防・生活支援サービス事業費からその他諸費までの計である。

*その他の地域支援事業費の一人当たり事業費は、65 歳以上（12,285 人）から保険給付費給付者数（1,978 人）及び総合事業利用者数（364 人）を差し引いた 9,943 人で除した額である。

6 介護保険（サービス事業勘定）

（１） 決算収支（総括）

（歳 入）

（単位：千円・％）

2 年 度						元 年 度	前 年 度 比 較	
予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 入 率 ②/①	不 納 欠 損 額 ③	収 入 未 済 額 ①-②-③	収 入 済 額 ④	増 減 額 ②-④=⑤	増 減 率 ⑤/④
36,559	32,374	32,374	100.0	0	0	36,685	△ 4,311	△ 11.8

（歳 出）

（単位：千円・％）

2 年 度				元 年 度	前 年 度 比 較	
予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執 行 率 ②/①	不 用 額 ①-②	支 出 済 額 ③	増 減 額 ②-③=④	増 減 率 ④/③
36,559	32,374	88.6	4,185	36,685	△ 4,311	△ 11.8

予算現額 36,559 千円に対し、収入・支出済額とも 32,374 千円（執行率 88.6％）と同額となっている。

決算収支の推移は、表 25 のとおりである。

表 25 決算収支の推移

（単位：円）

区 分	2 年 度	元 年 度	30 年 度
歳 入 決 算 額	32,374,125	36,684,982	34,822,855
歳 出 決 算 額	32,374,125	36,684,982	34,822,855
歳 入 歳 出 差 引 額	0	0	0
実 質 収 支 額	0	0	0
単 年 度 収 支 額	0	0	0

(2) 歳 入

予算現額に対し 88.6%、調定額に対しては 100.0%の収入率となっている。

項別決算額は、表 26 のとおりである。

表 26 項別歳入決算前年度比較表

(単位：円・%)

区 分 項 別	2 年 度				元 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 す る 割	構 成 比	収 入 済 額	増 減 額	増 減 率
	①	②			③	②－③＝④	④/③
サ ー ビ ス 入 収	29,421,000	27,439,990	93.3	84.8	29,121,780	△ 1,681,790	△ 5.8
一 般 会 計 繰 入 金	7,010,000	4,829,643	68.9	14.9	7,487,973	△ 2,658,330	△ 35.5
雑 入	128,000	104,492	81.6	0.3	75,229	29,263	38.9
計	36,559,000	32,374,125	88.6	100.0	36,684,982	△ 4,310,857	△ 11.8

(3) 歳 出

予算現額に対し、88.6%の執行率となっている。

項別決算額は、表 27 のとおりである。

表 27 項別歳出決算前年度比較表

(単位：円・%)

区 分 項 別	2 年 度				元 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	構 成 比	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
	①	②	②/①		③	②－③＝④	④/③
居 宅 介 護 予 防 支 援 事 業 費	36,559,000	32,374,125	88.6	100.0	36,684,982	△ 4,310,857	△ 11.8
計	36,559,000	32,374,125	88.6	100.0	36,684,982	△ 4,310,857	△ 11.8

7 農 業 集 落 排 水 事 業

御崎地区農業集落排水事業として、令和2年度末現在48戸が加入しており、対象区域戸数（公共施設等含む。）78戸に対し61.5%の加入率となっている。

また、平成29年度に施設の機能診断調査、平成30年度に最適整備構想計画の策定を行い、令和元年度に最も経済的な時期に各戸で個別合併浄化槽に転換する方針を示した。

(1) 決算収支（総括）

（歳 入）

（単位：千円・％）

2 年 度						元 年 度	前 年 度 比 較	
予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 入 率 ②/①	不 納 欠 損 額 ③	収 入 未 済 額 ①-②-③	収 入 済 額 ④	増 減 額 ②-④=⑤	増 減 率 ⑤/④
12,275	12,071	12,071	100.0	0	0	12,448	△377	△3.0

（歳 出）

（単位：千円・％）

2 年 度				元 年 度	前 年 度 比 較	
予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執 行 率 ②/①	不 用 額 ①-②	支 出 済 額 ③	増 減 額 ②-③=④	増 減 率 ④/③
12,275	12,071	98.3	204	12,448	△377	△3.0

予算現額12,275千円に対し、収入・支出済額とも12,071千円（執行率98.3%）と同額となっている。

決算収支の推移は、表28のとおりである。

表28 決算収支の推移

（単位：円）

区 分	2 年 度	元 年 度	30 年 度
歳 入 決 算 額	12,071,448	12,447,951	15,535,695
歳 出 決 算 額	12,071,448	12,447,951	15,535,695
歳 入 歳 出 差 引 額	0	0	0
実 質 収 支 額	0	0	0
単 年 度 収 支 額	0	0	0

(2) 歳 入

予算現額に対し 98.3%、調定額に対しては 100.0%の収入率となっている。

項別決算額は、表 29 のとおりである。

表 29 項別歳入決算前年度比較表

(単位：円・%)

区 分 項 別	2 年 度				元 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額	収 入 済 額	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	構 成 比	収 入 済 額	増 減 額	増 減 率
	①	②			③	②－③＝④	④/③
使 用 料	2,432,000	2,515,430	103.4	20.8	2,444,900	70,530	2.9
一 般 会 計 繰 入 金	9,842,000	9,556,018	97.1	79.2	10,003,051	△ 447,033	△ 4.5
雑 入	1,000	0	0.0	0.0	0	0	—
計	12,275,000	12,071,448	98.3	100.0	12,447,951	△ 376,503	△ 3.0

(3) 歳 出

予算現額に対し、98.3%の執行率となっている。

項別決算額は、表 30 のとおりである。

表 30 項別歳出決算前年度比較表

(単位：円・%)

区 分 項 別	2 年 度				元 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	構 成 比	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
	①	②	②/①		③	②－③＝④	④/③
総 務 管 理 費	4,830,000	4,816,584	99.7	39.9	5,193,087	△ 376,503	△ 7.3
公 債 費	7,256,000	7,254,864	100.0	60.1	7,254,864	0	0.0
予 備 費	189,000	0	0.0	0.0	0	0	—
計	12,275,000	12,071,448	98.3	100.0	12,447,951	△ 376,503	△ 3.0

8 宅 地 開 発 事 業

グリーンヒルズ分譲地 77 区画について、令和 2 年度売却の 2 区画を含め 59 区画が売却済みで残りは 18 区画となっている。

(1) 決算収支（総括）

（歳 入）

（単位：千円・％）

2 年 度						元 年 度	前 年 度 比 較	
予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 入 率 ②/①	不 納 欠 損 額 ③	収 入 未 済 額 ①-②-③	収 入 済 額 ④	増 減 額 ②-④=⑤	増 減 率 ⑤/④
7,971	7,956	7,956	100.0	0	0	7,171	785	10.9

（歳 出）

（単位：千円・％）

2 年 度				元 年 度	前 年 度 比 較	
予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執 行 率 ②/①	不 用 額 ①-②	支 出 済 額 ③	増 減 額 ②-③=④	増 減 率 ④/③
7,971	7,956	99.8	15	7,171	785	10.9

予算現額 7,971 千円に対し、収入・支出済額とも 7,956 千円（執行率 99.8％）と同額となっている。

決算収支の推移は、表 31 のとおりである。

表 31 決算収支の推移

（単位：円）

区 分	2 年 度	元 年 度	30 年 度
歳 入 決 算 額	7,955,700	7,170,633	15,457,300
歳 出 決 算 額	7,955,700	7,170,633	15,451,667
歳 入 歳 出 差 引 額	0	0	5,633
実 質 収 支 額	0	0	5,633
単 年 度 収 支 額	0	△ 5,633	5,633

(2) 歳 入

予算現額に対し 99.8%、調定額に対しては 100.0%の収入率となっている。

項別決算額は、表 32 のとおりである。

表 32 項別歳入決算前年度比較表

(単位：円・%)

区 分 項 別	2 年 度				元 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 ①	収 入 済 額 ②	予 算 現 額 に 対 す る 割 合	構 成 比	収 入 済 額 ③	増 減 額 ②－③＝④	増 減 率 ④/③
財 産 売 払 入 収	7,899,000	7,899,000	100.0	99.3	7,093,000	806,000	11.4
財 産 運 用 入 収	72,000	56,700	78.8	0.7	72,000	△ 15,300	△ 21.3
繰 越 金	—	—	—	—	5,633	△ 5,633	皆減
計	7,971,000	7,955,700	99.8	100.0	7,170,633	785,067	10.9

(3) 歳 出

予算現額に対し、99.8%の執行率となっている。

項別決算額は、表 33 のとおりである。

表 33 項別歳出決算前年度比較表

(単位：円・%)

区 分 項 別	2 年 度				元 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執行率 ②/①	構 成 比	支 出 済 額 ③	増 減 額 ②－③＝④	増 減 率 ④/③
総 務 費	2,190,000	2,175,373	99.3	27.3	1,438,915	736,458	51.2
操 出 金	5,781,000	5,780,327	100.0	72.7	5,731,718	48,609	0.8
予 備 費	0	0	—	0.0	0	0	—
計	7,971,000	7,955,700	99.8	100.0	7,170,633	785,067	10.9

9 あづち大島いさりびの里事業

令和2年度の支出済額 13,870,440 円のうち、10,000,000 円が指定管理料である。

利用者については、宿泊者 1,696 人、飲食者 2,150 人、入浴利用者 726 人の利用者総数は 4,572 人で、前年度と比べ 3,034 人（39.9%）の減となっている。新型コロナウイルス感染症拡大の影響が大きい。

(1) 決算収支（総括）

（歳 入）

（単位：千円・%）

2 年 度						元 年 度	前 年 度 比 較	
予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 入 率 ②/①	不 納 欠 損 額 ③	収 入 未 済 額 ①-②-③	収 入 済 額 ④	増 減 額 ②-④=⑤	増 減 率 ⑤/④
13,985	13,870	13,870	100.0	0	0	11,884	1,986	16.7

（歳 出）

（単位：千円・%）

2 年 度				元 年 度	前 年 度 比 較	
予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執 行 率 ②/①	不 用 額 ①-②	支 出 済 額 ③	増 減 額 ②-③=④	増 減 率 ④/③
13,985	13,870	99.2	115	11,884	1,986	16.7

予算現額 13,985 千円に対し、収入・支出済額とも 13,870 千円（執行率 99.2%）と同額となっている。

決算収支の推移は、表 34 のとおりである。

表 34 決算収支の推移

（単位：円）

区 分	2 年 度	元 年 度	30 年 度
歳 入 決 算 額	13,870,440	11,883,832	11,911,271
歳 出 決 算 額	13,870,440	11,883,832	11,911,271
歳 入 歳 出 差 引 額	0	0	0
実 質 収 支 額	0	0	0
単 年 度 収 支 額	0	0	0

(2) 歳 入

予算現額に対し、99.2%、調定額に対しては100.0%の収入率となっている。雑入は、公有財産使用料である。

項別決算額は、表35のとおりである。

表35 項別歳入決算前年度比較表

(単位：円・%)

区 分 項 別	2 年 度				元 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額	収 入 済 額	予 算 現 額 対 する 割 合	構 成 比	収 入 済 額	増 減 額	増 減 率
	①	②			③	②－③＝④	④/③
一 般 会 計 繰 入 金	13,985,000	13,809,891	98.7	99.6	11,823,275	1,986,616	16.8
雑 入	0	60,549	皆増	0.4	60,557	△ 8	△ 0.0
計	13,985,000	13,870,440	99.2	100.0	11,883,832	1,986,608	16.7

(3) 歳 出

予算現額に対し、99.2%の執行率となっている。

項別決算額は、表36のとおりである。

表36 項別歳出決算前年度比較表

(単位：円・%)

区 分 項 別	2 年 度				元 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 率	構 成 比	支 出 済 額	増 減 額	増 減 率
	①	②	②/①		③	②－③＝④	④/③
運 営 費	13,985,000	13,870,440	99.2	100.0	11,883,832	1,986,608	16.7
計	13,985,000	13,870,440	99.2	100.0	11,883,832	1,986,608	16.7

10 駐 車 場 事 業

平戸港交流広場駐車場には、普通自動車 59 台（うち身障者用 2 台）、バス等 7 台の駐車スペースがあり、2 時間以内の利用は無料となっている。

利用台数は、延べ 61,103 台で、前年度と比べ 9,192 台（13.1%）の減である。有料台数についても 6,942 台で、前年度と比べ 2,392 台（25.6%）の減であり、料金は 1,333 千円（26.4%）の減となっている。

なお、当年度は 1,138,122 円の赤字が生じており、一般会計から繰り入れている。

（１） 決算収支（総括）

（歳 入）

（単位：千円・％）

2 年 度						元 年 度	前 年 度 比 較	
予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 入 率 ②/①	不 納 欠 損 額 ③	収 入 未 済 額 ①-②-③	収 入 済 額 ④	増 減 額 ②-④=⑤	増 減 率 ⑤/④
4,859	4,847	4,847	100.0	0	0	5,042	△195	△3.9

（歳 出）

（単位：千円・％）

2 年 度				元 年 度	前 年 度 比 較	
予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執 行 率 ②/①	不 用 額 ①-②	支 出 済 額 ③	増 減 額 ②-③=④	増 減 率 ④/③
4,859	4,847	99.8	12	5,042	△195	△3.9

予算現額 4,859 千円に対し、収入・支出済額とも 4,847 千円（執行率 99.8%）と同額となっている。

決算収支の推移は、表 37 のとおりである。

表 37 決算収支の推移

（単位：円）

区 分	2 年 度	元 年 度	30 年 度
歳 入 決 算 額	4,847,222	5,042,500	5,135,150
歳 出 決 算 額	4,847,222	5,042,500	5,135,150
歳 入 歳 出 差 引 額	0	0	0
実 質 収 支 額	0	0	0
単 年 度 収 支 額	0	0	0

(2) 歳入

予算現額に対し 99.8%、調定額に対しては 100.0%の収入率となっている。

項別決算額は、表 38 のとおりである。

表 38 項別歳入決算前年度比較表

(単位：円・%)

区 分 項 別	2 年 度				元 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 ①	収 入 済 額 ②	予 算 現 額 対 割 に 合 構成比		収 入 済 額 ③	増 減 額 ②－③＝④	増減率 ④/③
使 用 料	3,710,000	3,709,100	100.0	76.5	5,042,500	△ 1,333,400	△ 26.4
雑 入	10,000	0	—	—	0	0	—
一 般 会 計 繰 入 金	1,139,000	1,138,122	99.9	23.5	—	1,138,122	皆増
計	4,859,000	4,847,222	99.8	100.0	5,042,500	△ 195,278	△ 3.9

(3) 歳出

予算現額に対し、99.8%の執行率となっている。

項別決算額は、表 39 のとおりである。

表 39 項別歳出決算前年度比較表

(単位：円・%)

区 分 項 別	2 年 度				元 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執行率 ②/①	構成比	支 出 済 額 ③	増 減 額 ②－③＝④	増減率 ④/③
総 務 管 理 費	4,859,000	4,847,222	99.8	100.0	4,330,613	516,609	11.9
繰 出 金	—	—	—	—	711,887	△ 711,887	皆減
計	4,859,000	4,847,222	99.8	100.0	5,042,500	△ 195,278	△ 3.9

表 40 駐車場利用状況

(単位：台、円)

区 分		2 年 度	元 年 度	30 年 度
一 般 車 両	利 用 台 数	60,471	68,591	63,743
	(うち有料台数)	(6,917)	(9,268)	(8,901)
	利 用 料 金	3,688,600	4,999,500	5,096,650
バ ス 等	利 用 台 数	632	1,704	2,191
	(うち有料台数)	(25)	(66)	(77)
	利 用 料 金	20,500	43,000	38,500
計	利 用 台 数	61,103	70,295	65,934
	(うち有料台数)	(6,942)	(9,334)	(8,978)
	利 用 料 金	3,709,100	5,042,500	5,135,150

11 工業団地事業

平成 27 年度から田平町古梶地区において着手していた工業団地は、平成 30 年度に完成し、今年度分譲面積 2.04 ヘクタールを一括で売却するとともに、地方債による借入金も繰上償還を行ったことから、令和 2 年度をもって本特別会計を廃止した。

(1) 決算収支（総括）

（歳 入）

（単位：千円・％）

2 年 度						元 年 度	前 年 度 比 較	
予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 入 率 ②/①	不 納 欠 損 額 ③	収 入 未 済 額 ①-②-③	収 入 済 額 ④	増 減 額 ②-④=⑤	増 減 率 ⑤/④
397,360	397,019	397,019	100.0	0	0	21,974	375,045	1,706.7

（歳 出）

（単位：千円・％）

2 年 度				元 年 度	前 年 度 比 較	
予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執 行 率 ②/①	不 用 額 ①-②	支 出 済 額 ③	増 減 額 ②-③=④	増 減 率 ④/③
397,360	397,019	99.9	341	21,974	375,045	1,706.7

予算現額 397,360 千円に対し、収入・支出済額とも 397,019 千円（執行率 99.9%）と同額となっている。

決算収支の推移は、表 41 のとおりである。

表 41 決算収支の推移

（単位：円）

区 分	2 年 度	元 年 度	30 年 度
歳 入 決 算 額	397,018,720	21,974,373	297,273,592
歳 出 決 算 額	397,018,720	21,974,373	297,273,592
歳 入 歳 出 差 引 額	0	0	0
実 質 収 支 額	0	0	0
単 年 度 収 支 額	0	0	0

(2) 歳入

予算現額に対し 99.9%、調定額に対しては 100.0%の収入率となっている。

項別決算額は、表 42 のとおりである。

表 42 項別歳入決算前年度比較表

(単位：円・%)

区 分 項 別	2 年 度				元 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 ①	収 入 済 額 ②	予 算 現 額 対 割 に 合 算 合	構 成 比	収 入 済 額 ③	増 減 額 ②－③＝④	増 減 率 ④/③
財 産 売 払 入 収	102,202,000	102,202,550	100.0	25.7	—	102,202,550	皆増
一 般 会 計 金 繰 入	295,158,000	294,816,170	99.9	74.3	21,974,373	272,841,797	1,241.6
計	397,360,000	397,018,720	99.9	100.0	21,974,373	375,044,347	1,706.7

(3) 歳出

予算現額に対し、99.9%の執行率となっている。

項別決算額は、表 43 のとおりである。

表 43 項別歳出決算前年度比較表

(単位：円・%)

区 分 項 別	2 年 度				元 年 度	前 年 度 比 較	
	予 算 現 額 ①	支 出 済 額 ②	執行率 ②/①	構 成 比	支 出 済 額 ③	増 減 額 ②－③＝④	増 減 率 ④/③
総 務 管 理 費	1,317,000	1,275,889	96.9	0.3	19,605	1,256,284	皆増
公 債 費	395,743,000	395,742,831	100.0	99.7	21,954,768	373,788,063	1,702.5
予 備 費	300,000	0	0.0	—	0	0	—
計	397,360,000	397,018,720	99.9	100.0	21,974,373	375,044,347	1,706.7

実質収支に関する調書
財産に関する調書
基金の運用状況
むすび

実質収支に関する調書

令和２年度一般会計及び特別会計ともに実質収支は、調書記載のとおり相違ないことを認めた。

財産に関する調書

財産に関する調書は、財産台帳及び関係書類により確認を行った結果、記載されている計数は正確であることを認めた。

当年度中の増減は、次表（その１）のとおりである。

なお、「４基金」の内訳は、次表（その２）のとおりである。

（その１）

区 分			単 位	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
1 公 有 財 産	行政財産	土 地	㎡	1,970,054	9,745	1,979,799
		建 物	㎡	234,082	1,524	235,606
		動 産	個	0	0	0
	普通財産	土 地	㎡	7,947,048	△32,534	7,914,514
		建 物	㎡	17,799	△2,453	15,346
		立 木 竹	㎡	78,527	0	78,527
		有価証券	千円	8,450	0	8,450
		出 資	千円	164,819	0	164,819
2 物 品		個	568	2	570	
3 債 権	貸 付 金	千円	258,419	292,375	550,794	
	そ の 他	千円	120,467	1,902	122,369	
	計	千円	378,886	294,277	673,163	
4 基 金	土 地		(㎡) 千円	(0.00) 0		(0.00) 0
	現 金		千円	10,721,399	363,981	11,085,380
	有 価 証 券		千円	2,400,350	100,000	2,500,350
	貸 付 金		千円	21,662	△2,987	18,675
	計		千円	13,143,411	460,994	13,604,405

（注）１ 債権は、貸付金とその他に分類した。

２ 単位未満は四捨五入した数値で表示した。

(その2)

(単位：円)

基 金 の 名 称	前年度末現在高	決算年度中増減額	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	2,813,428,307	4,593,520	2,818,021,827
減 債 基 金	3,209,976,918	△718,319,593	2,491,657,325
ひらど生き活きまちづくり基金	288,099,756	△4,975,637	283,124,119
ひらどふれあい福祉基金	723,680,193	△15,889,123	707,791,070
ス ポ ー ツ 推 進 基 金	58,233,314	△917,522	57,315,792
国民健康保険財政調整基金	40,205,049	95,760,173	135,965,222
介護給付費準備基金	280,894,925	80,735,763	361,630,688
紐差地区活性化対策事業基金	14,412,534	△4,868,444	9,544,090
平戸和蘭商館復元整備事業基金	7,447,115	918	7,448,033
新しいまちづくり基金	1,604,042,653	793,643,465	2,397,686,118
「やらんば！平戸」応援基金	3,228,894,380	238,421,713	3,467,316,093
未来創造文化振興基金	649,489	80	649,569
鄭成功記念館整備事業基金	3,722,549	459	3,723,008
再生可能エネルギー活用 離 島 活 性 化 基 金	100,900,981	△19,746,600	81,154,381
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	6,423,000	11,977,303	18,400,303
積 立 基 金 合 計	12,381,011,163	460,416,475	12,841,427,638
土 地 開 発 基 金	641,198,077	568,769	641,766,846
奨 学 資 金 貸 付 基 金	121,201,742	9,024	121,210,766
運 用 基 金 合 計	762,399,819	577,793	762,977,612
基 金 合 計	13,143,410,982	460,994,268	13,604,405,250

基金の運用状況

1 平戸市奨学資金貸付基金

当年度の貸付額は432,000円であったが、3,419,600円の返還金があり、年度末貸付基金現在高は121,210,766円となっている。

基金の運用状況は次表のとおりである。

基金の運用状況

(単位：円)

当 初 基 金 額	前年度現在高	当 年 度 増 減 額				決 算 年 度 末 現 在 高
		貸 付 金	返 還 金	寄 附 金	利子収入	
118,940,000	121,201,742	432,000	3,419,600	0	9,024	121,210,766
	現金 99,539,542 貸付 21,662,200					現金 102,536,166 貸付 18,674,600

2 平戸市土地開発基金

当年度における基金の運用状況は次表のとおりで、年度末現在高は、現金541,766,846円、有価証券(県債)100,000,000円、計641,766,846円となっている。

なお、本基金において、先行取得し保有している土地はない状況である。

基金の運用状況

(単位：円・㎡)

区 分		前 現 在 度 高	当 年 度 増 減 額				決 算 年 度 末 現 在 高
			取 得 価 格 及 び 面 積	繰 戻 収 入	利子収入 等	支出額	
現 金 ①		541,198,077	0	0	568,769	0	541,766,846
有 価 証 券 ②		100,000,000	0	0	0	0	100,000,000
土 地	取得価格 ③	0	0	0	0	0	0
	面 積	[0.00]	[0.00]	[0.00]	—	—	[0.00]
計 (① + ② + ③)		641,198,077	0	0	568,769	0	641,766,846

む す び

(1) 決算収支

一般会計及び特別会計の総計決算額は、歳入で 42,216,256 千円、歳出で 41,505,684 千円となっており、歳入歳出差引額 710,572 千円から、翌年度へ繰り越すべき財源 447,255 千円を差し引いた実質収支は 263,317 千円の黒字となっている。そのうち一般会計の実質収支は 131,369 千円となっている。

(2) 一般会計決算状況

一般会計収支決算額は、歳入で前年度に比べ 5,926,965 千円 (22.8%) 増の 31,898,717 千円、歳出で 6,181,509 千円 (24.6%) 増の 31,320,093 千円となっている。

ア 歳入

歳入については、市税が前年度に比べ 54,619 千円 (1.9%) 減の 2,751,509 千円となっている。

これは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け法人税が 40,158 千円 (27.0%)、入湯税が 12,723 千円 (44.8%) 減少したことが主な要因である。一方、市税の収納率は前年度より 0.6 ポイント低下し 96.9%となっている。

地方交付税は、普通交付税が前年度に比べ 10,604 千円 (0.1%) 減額され 9,087,056 千円、特別交付税は前年度に比べ 29,854 千円 (1.9%) 減額され 1,546,887 千円となっており、地方交付税全体では、前年度に比べ 40,458 千円 (0.4%) 減少の 10,633,943 千円となっている。

「やらんば！平戸」応援基金寄附金(ふるさと納税)については、前年度に比べ 36,184 千円 (5.3%) 減の 641,856 千円(総務費寄附金)となり、自主財源としての役割は大きく、令和 2 年度決算後の「やらんば！平戸」応援基金の残高は、前年度決算後と比べ 238,422 千円増加し 3,467,316 千円となっていて、財政調整基金を超え、基金総額の 25.5%を占めている。本年度、この寄附金を活用した施策として、市民生活を豊かにするもの、産業育成にかかるもの、移住定住促進を図るもの、観光誘客を図るものなど、平戸市の発展のための事業が幅広く展開されている。

イ 歳出

歳出については、義務的経費のうち人件費は前年度に比べ 262,441 千円 (7.8%) 増の 3,612,646 千円となっており、扶助費は前年度に比べ 87,661 千円 (2.0%) 増の 4,444,488 千円となっている。

また、公債費については、前年度に比べ 194,192 千円 (5.0%) 減の 3,717,677 千円となっているなかで、年次計画に沿って繰上償還 891,000 千円を行っており、公債費の将来的な負担の抑制に努めている。

補助費等については前年度に比べ 3,464,050 千円 (123.1%) 増加しているが、これは新型コロナウイルス感染症対策として特別定額給付金事業などの実施によるものである。

投資的経費の普通建設事業費は前年度に比べ498,619千円(12.7%)増の4,433,521千円となっているが、これは保育所等施設整備事業、木質バイオマスエネルギー導入事業、漁港施設整備事業、平戸城大規模改修事業、生月出張所消防庁舎整備事業、(仮称)度島ふれあい会館整備事業など大型事業の実施によるものである。これらの事業推進にかかる財源は、各事業に合致した補助メニューの活用や、合併特例事業債等の地方交付税算入率が高い有利な市債が活用されている。

ウ 財政分析

一般会計の実質収支額は前述のとおりであるが、前年度と比べ165,018千円減少しつつも安定的に推移している。

また、資金運用において年度中の資金不足に対し一時借入れと財政調整基金の運用により対応しているが、基金運用を活用して一時借入金利子の削減に努めている。いずれも、出納整理期間までには返済し、資金収支も安定している。

財務指数をみると経常収支比率は88.3%で前年度91.1%に比べ改善しており、普通交付税が年々減少していく中で、増加していく扶助費を補うために物件費、公債費などで縮減が図られていることによるものである。なお、実質公債比率は年々低くなっており、将来負担比率は、平成27年度以降は発生していない。

基金の年度末現在高は、13,604,405千円で前年度に比べ460,994千円増加し、主に合併特例債を活用したあたらしいまちづくり基金の積み立てによるものである。市民(30,082人)一人当たりでは、452千円の基金残高となる。

市債残高は、26,851,738千円で、前年度に比べ830,744千円増加しており、市民(30,082人)一人当たり893千円となる。ただし、普通交付税の代替措置として発行し、その元利償還金が後年度の基準財政需要額に算入される臨時財政対策債を除くと642千円となる。ちなみに、この臨時財政対策債の市債残高に占める割合は、令和2年度末で28.1%を占めている。

(3) 特別会計

特別会計について、国民健康保険特別会計は財政運営の責任主体が長崎県にあって、納付金を支払えば給付に必要な費用が全額支払われる仕組みであるが、保険料率の決定と徴収、事業実施と保険給付の決定は市が行うことになっている。現年度収納率が高いと県が示す標準保険料率より低い保険料率を設定できるので、令和元年度95.6%、令和2年度97.1%という高い収納率が市民の負担軽減に貢献している。今後とも収納率の維持に努められたい。

後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計の運営は、少子高齢化と人口減少が進む本市にとって、常に保険料と給付とのバランスの取れた水準を保つことが必要であり、今後も一般会計からの繰入金や関連する基金残高などを考慮のうえ、それぞれの目的にあった適切な事業運営に努められたい。

宅地開発事業特別会計では、粘り強く工夫しながら区画販売を進めているが、土地形状の問題により、将来的に売却困難が予想される。多額の土地形状変更対策工事を要するのであれば、十分に費用対効果を試算し、売却以外の活用方法についても検討されたい。

平成 27 年度から始まった工業団地事業特別会計は、今年度事業終了し、廃止された。

(4) まとめ

当年度の特筆事項として、前年度と比べて一般会計と特別会計を合わせた総計決算額が歳出入とも約 65 億円増加しており、特別定額給付金事業の 3,076,028 千円を始め、新型コロナウイルス感染症対策が主要因となっている。今なお終息を見せない感染症対策が本市の行政に大きなインパクトを与えている。

さて、平戸市の財政については、地方交付税の逡減や人口減少、新たな感染症による観光消費等の減速に伴う市税の減少が想定されるなか、高齢化対策や公共インフラの老朽化対策、産業支援など、行政ニーズの増大は避けられないため、楽観は許されない状況である。現状で堅調な財政運営を維持しているが、補助金や辺地債、過疎債のような有利な財源なしには事業が推進できない実態がある。今後持続可能な自治体運営のためには自由な使途に活用できる新たな財源確保が求められているが、容易なことではなく、ふるさと納税寄附金によるやらんば平戸応援基金が多く、事業を支えている。今後とも寄附者の意向に十分配慮した未来につながる施策を中心に有効活用を推進されたい。現在、寄付者に付与されているポイントについては使用期限を定めておらず、多くのポイントが未使用の状況にある。ポイントの使用は、地域経済の活性化にも寄与していることから、未使用ポイントの費消を促すためにも、今後は期限を定めた付与ポイントに移行できないか検討すべき時期にきているものと思われる。

また、第 2 次平戸市総合計画「平戸市未来創造羅針盤」に基づくまちづくりも 4 年目を迎え、この総合計画に定める各基本プロジェクト、施策を着実に推進するとともに、施策や事業の進捗状況を示すことで、行政への信頼性を確保されるよう要望する。

さらに、平成 29 年の地方自治法の改正を受けて令和 2 年 4 月 1 日から施行している平戸市監査基準に定めるとおり、業務の経済的、効率的かつ効果的な実施を求めるものである。市では、業務改善の取り組みが継続的に行われていて、今年度のテーマは①業務の整理と業務委託の検討、②業務の見直し、③業務情報の共有化、④時間外勤務の縮減及び時差勤務制度の活用、⑤事務処理自動化の推進、⑥業務の標準化、⑦業務担当の見直しの 7 つであった。④の時間外勤務については定期監査で複数の課に対して指摘したところである。また、⑤では、RPA や AI-OCR 技術の活用により事務処理の業務自動化技術の試験導入が実施され、効果を上げている。今後も積極的な業務改善の取り組みに期待する。

加えて、財務に関する事務等の方針の策定について、地方自治法第 150 条第 2 項で市の努力義務としており、内部統制体制の整備を進めていただきたい。令和 3 年度からは財務会計シス

テムが更新され、財務情報の信頼性の確保及び適切な開示に資すると思われるので、より多くの職員が財務情報の扱い方を理解し、よりよい財務管理につなげていくことを望むものである。